

コメ試験上場検証特別委員会(平成 27 年 3 月 23 日)概要

1 日 時：平成 27 年 3 月 23 日（月）11:30～13:20

2 場 所：食糧会館 A 会議室

3 議 題

- ・委員長及び副委員長の選任
- ・コメ試験上場検証特別委員会設置要領について
- ・コメ先物取引の試験上場の状況 他

4 概 要

- 冒頭、大阪堂島商品取引所岡本理事長より挨拶。取引所側から設置要領及び試験上場の状況の説明。
- 委員の互選により茂野委員を委員長に選出。
- 茂野委員長より茅野委員を副委員長に指名。
- 意見交換を行った。おもな意見は下記のとおり。
- 先物の取引情報は客観的であるが、現物の取引だとバイアスを考えないといけない。先物があることによって一つの基準ができ、様々な取引に係る情報の位置付けが分かるとの意見。
- 先物市場が持っている「客観性」、「ルールの順守」という意味合いは、社会的にも非常に大きくなってきているとの意見。
- 公的な価格形成の場として唯一あるのが先物市場であり、先物市場はどうしても必要との意見。
- 現物価格は、平成 25 年、26 年ともに異常だったが、こういう時こそ先物を活用できれば良かったとの意見。
- 72 年振りに再開された先物なので、活用の仕方を十分知らなかったとの意見。
- 一番大事なことは、先物では価格が公平に形成されていること。指標価格としての機能をどう生かして広げていくということが大切で

あるとの意見。

- 最終的には稲作農家の生活を守る一部の貢献もあるのではないかと
との意見。
- 取引に参加していない者でも、先物価格の動向を非常に参考にして
いるとの意見
- 先物市場は先のリスクをヘッジするための場として非常に優れて
いるとの意見。
- 先物市場が存在し続けることで、価格のシグナルを送り続けること
が大事であるとの意見。
- 多様な市場参加者に参加してもらえような市場にどうやって持
っていくかという点が非常に大事との意見。
- 受渡をしない人が積極的に参加していない現状のため、現物価格と
あまり離れた値段がつかないとの意見。

5 その他

- ・ 次回は4月6日（月）に実施する予定。

以 上

コメ試験上場検証特別委員会設置要領

平成 25 年 4 月 19 日
(一部改正平成 27 年 3 月 23 日)
大阪堂島商品取引所

1 趣旨

コメ先物取引の試験上場については、平成 25 年 8 月に試験上場が延長され、本年 8 月に試験上場期間である 4 年を迎えることになる。

本所においては、コメ先物取引について様々な意見があることを踏まえ、これまでの取引状況について検証を行うとともに、コメ先物取引の今後のあり方について、外部有識者で構成される第三者委員会からの助言を受けるため設置したコメ試験上場検証特別委員会を開催する。

2 主な検証・検討事項

- (1) 取引量に関する検証
- (2) コメの生産・流通への影響に関する検証
 - ・ 投機資金による価格の乱高下
 - ・ 現物受渡の状況、取引の構成主体
 - ・ その他（コメ関連制度への影響、生産者等に対する説明の取組み等）
- (3) 先物市場の機能に関する検証
 - ・ 透明・公正な価格情報のタイムリーな提供
 - ・ 作柄等による価格変動リスクの保険手段と提供等
- (4) コメ先物取引の今後の在り方
- (5) その他委員会において必要と認められた事項

3 構成

- (1) 本委員会は別紙の委員により構成する。
- (2) 本委員会は、必要に応じ、委員以外の関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。

4 委員長

- (1) 本委員会には委員長及び副委員長を置く。
- (2) 委員長は委員の互選により選任し、副委員長は委員のうちから委員長が指名する。

5 運営

委員会の議事については、個々の事業活動に関わる内容が含まれ得ることも考慮し、委員の自由な発言を確保するため非公開とし、委員会終了後速やかに議事概要及び資料を公表する。

6 委員会の進め方

当面、委員会を月 2 回程度のペースで開催し、関係者（現物受渡、地方）からの意見聴取等に必要な回数を開催した上で、委員会としての取りまとめを行う。

コメ先物取引の試験上場の状況

【 目 次 】

1. これまでの経緯
2. 申請時のポイント
3. 取引量の推移
4. 米の生産・流通をめぐる事情
5. 現物受渡の状況
6. 取引参加者の状況
7. 価格の推移
8. 米先物取引に係るこれまでの主な報道・関係者の声

本資料は、原則として平成27年2月末までのデータに基づき作成しているが、27年3月以降のデータ及び調査中の事項については、次回以降の委員会において反映する予定。

1. これまでの経緯

平成22年12月10日	・東京穀物商品取引所のコメ研究会が報告書を取りまとめ（計5回開催）
平成22年12月14日	・本所のコメ研究会が報告書を取りまとめ（計3回開催）
平成23年3月1日	・本所臨時総会で試験上場の申請を決定
平成23年3月8日	・ <u>本所及び東京穀物商品取引所が試験上場の認可申請</u>
平成23年3月11日	・東日本大震災
平成23年7月1日	・ <u>試験上場の認可</u>
平成23年8月8日	・ <u>取引開始</u> （国内で米の先物取引は72年ぶり）
平成23年11月10日	・本所で初の納会日（11月限）を迎え、14枚（42t）の現物受渡し
平成23年12月29日	・本所農産物（米穀）市場における受渡しにおいて出荷制限指示区域で産出された23年産米を扱わないことを周知
平成24年2月21日	・米の受渡しに係る放射性物質の基準値を4月1日以降、食品衛生法に基づく新基準値である100Bq/kgとすることを決定（本所及び東穀取）（新基準値の施行は4月1日、ただし9月30日まで経過期間あり）
平成24年4月1日	・受渡地の拡大、合意早受渡し制度の導入（東穀取）
平成24年4月11日	・平成24年10月限（24年産新穀）新甫発表
平成25年2月12日	・ <u>取引所の名称を大阪堂島商品取引所に変更</u> ・東京穀物商品取引所の米市場を移管
平成25年3月14日	・平成25年10～12月限（25年産）の価格調整表を制定
平成25年3月27日	・コメ試験相場検証特別委員会を設置
平成25年4月11日	・平成25年10月限（25年産新穀）新甫発表
平成25年6月28日	・コメ試験相場検証特別委員会が報告書を取りまとめ（計5回開催）
平成25年7月8日	・ <u>試験相場期間延長（2年間）の認可申請</u>
平成25年8月7日	・ <u>試験相場期間延長（2年間）の認可</u> ※定款については4項を参照 ・東京コメの商品設計の変更を決定
平成26年2月21日	取引単位の変更（100俵→200俵）、受渡供用品の拡大（農産物検査法に基づく検査規格水稻うるち玄米に拡大）
平成26年4月11日	・大阪コメ平成26年10月限（26年産新穀）新甫発表
平成26年4月21日	・東京コメ平成26年10月限（26年産新穀）新甫発表

市場の健全な運営確保のため、取引状況の点検及び価格調整表の検討を行う以下の部会等を実施

(参考 1) 本所の米穀部会の開催実績

第 1 回	平成 2 3 年	7 月 1 5 日
第 2 回	平成 2 3 年	9 月 1 3 日
第 3 回	平成 2 3 年	1 0 月 1 9 日 (書面開催)
第 4 回	平成 2 4 年	3 月 6 日
第 5 回	平成 2 4 年	3 月 2 9 日
第 6 回	平成 2 4 年	6 月 1 2 日
第 7 回	平成 2 4 年	9 月 1 9 日
第 8 回	平成 2 4 年	1 1 月 9 日 (書面開催)
第 9 回	平成 2 4 年	1 2 月 1 3 日

以後、農産物取引運営委員会米穀部会大阪分科会

第 1 0 回	平成 2 5 年	3 月 4 日
第 1 1 回	平成 2 5 年	6 月 1 0 日
第 1 2 回	平成 2 5 年	1 2 月 1 9 日
第 1 3 回	平成 2 6 年	2 月 2 1 日
第 1 4 回	平成 2 6 年	6 月 1 9 日
第 1 5 回	平成 2 6 年	9 月 1 7 日
第 1 6 回	平成 2 6 年	1 2 月 1 7 日

(参考 2) 東京穀物商品取引所の米穀運営委員会の開催実績

第 1 回	平成 2 3 年	7 月 1 5 日
第 2 回	平成 2 3 年	9 月 1 2 日
第 3 回	平成 2 3 年	1 0 月 6 日
第 4 回	平成 2 3 年	1 1 月 1 1 日
第 5 回	平成 2 3 年	1 2 月 1 6 日
第 6 回	平成 2 4 年	1 月 1 3 日
第 7 回	平成 2 4 年	2 月 1 0 日
第 8 回	平成 2 4 年	3 月 9 日
第 9 回	平成 2 4 年	4 月 9 日
第 1 0 回	平成 2 4 年	5 月 8 日
第 1 1 回	平成 2 4 年	6 月 5 日
第 1 2 回	平成 2 4 年	7 月 6 日
第 1 3 回	平成 2 4 年	8 月 1 0 日
第 1 4 回	平成 2 4 年	9 月 5 日
第 1 5 回	平成 2 4 年	1 0 月 2 日
第 1 6 回	平成 2 4 年	1 1 月 2 日

市場の健全な運営確保のため、取引状況の点検及び価格調整表の検討を行う以下の部会等を実施

(参考 2) 東京穀物商品取引所の米穀運営委員会の開催実績

第 17 回 平成 24 年 12 月 4 日
第 18 回 平成 25 年 1 月 11 日

以後、本所農産物取引運営委員会米穀部会東京分科会

第 19 回 平成 25 年 3 月 12 日
第 20 回 平成 25 年 7 月 2 日
第 21 回 平成 25 年 12 月 6 日
第 22 回 平成 26 年 2 月 20 日
第 23 回 平成 26 年 6 月 11 日
第 24 回 平成 26 年 9 月 8 日
第 25 回 平成 26 年 12 月 16 日
第 26 回 平成 27 年 3 月 4 日

(参考) 本所定款 (関係部分のみ抜粋)

(商品市場・上場商品等)

第3条 (略)

- 2 本所の上場商品及び上場商品に含まれる物品（以下「上場商品構成物品」という。）並びに上場商品指数、取引する商品指数及び商品指数の対象となる物品（以下「上場商品指数対象物品」という。）は、次のとおりとする。

上場商品	上場商品構成物品
農産物	大豆、小豆、とうもろこし及び <u>米穀</u>
水産物	冷凍えび
砂糖	精糖及び粗糖

3 (略)

- 4 農産物市場における米穀の上場期間は、取引を開始した日（注）から4年を経過した日までとする。ただし、4年経過前に取引を開始している限月に限り取引を継続することができるものとする。

(注)取引を開始した日:平成23年8月8日

(会員たる資格)

第7条 本所の会員（以下「会員」という。）たる資格を有する者は、次の各号に掲げる者に限る。

- (1) 上場商品構成物品又は上場商品指数対象物品（以下「上場商品構成物品等」（上場商品又は上場商品指数ごとに次に掲げるものを含む。）という。次項、第25条第2項第1号及び第115条において同じ。）の売買・売買の媒介、取次ぎ若しくは代理、生産、加工又は使用（以下「売買等」という。）を業として行っている者

イ 農産物については、米穀、米穀の加工品及び調整品、馬鈴しょ、甘しょ、とうもろこし、食用油脂、大豆油、大豆油かす、しょう油、みそ、豆腐、水あめ、ぶどう糖、化工でん粉、飼料、肥料、コーンスターチ、コーングリッツ、異性化糖、エタノール、生分解性プラスチック並びに畜産物（家畜を含む。）

ロ～ニ (略)

- (2) ～ (6) (略)

2・3 (略)

2. 申請時のポイント

(1) 試験上場申請時（H23. 3. 8）

1. 平成16年の計画流通制度の廃止等により米の生産・流通構造は競争的なものに転換したが、米の生産・流通・販売に携わる当業者は、価格変動や在庫等の様々なリスクに晒されるようになっていることから、米関係者から客観的で取引の指標となる価格が求められていた。

2. 一方、先物市場が投機によって、価格が乱高下、需給調整の取組に影響を与えるのではないかと不安もある。

このため、試験上場の制度を活用し、

- ① 公正・透明な価格形成
- ② 価格変動のリスクヘッジ
- ③ 在庫調整
- ④ 生産・流通への影響

について検証を行うため、試験上場を開始するための定款の変更を行うものである。

（参考）商品先物取引法に基づく試験上場の認可基準

- ① 十分な取引量が見込まれないことに該当しない。
- ② 生産・流通に著しい支障を及ぼすおそれがあることに該当しない。

定款一部変更理由

近年、米を取り巻く環境は大きく変化している。米の生産・流通構造は、平成7年の食糧法の施行、平成16年の計画流通制度の廃止等によって競争的なものに転換したが、その後、平成22年度の戸別所得補償制度の導入により、需給調整が生産者の経営判断による選択制に転換し、生産者の主体性を一層重視したより競争的で自由なものとなり米の生産・流通・販売に携わる当業者は、価格変動や在庫等の様々なリスクに晒されるようになっている。

また、平成2年に米取引の指標となる価格形成の場としてコメ価格形成センター（財団法人全国米穀取引・価格形成センター）が開設されたが、相対取引が米流通の主流となる中で取引数量が激減し、近く解散する予定となっている。

このため、米関係者から客観的で取引の指標となる価格が求められるようになり、米の価格形成の在り方が重要な課題となっている。

他方で、米当業者の中に、先物取引があまり知られていないこともあり、先物市場が開設されると投機によって価格が乱高下するのではないかと、需給調整の取組みに影響を与えるのではないかと等の不安をもっている方がおられることも事実である。

このような状況にかんがみ、商品先物取引法の試験上場制度を活用し、公正かつ透明な価格形成、価格変動のリスクヘッジ、在庫調整等の米先物市場の機能と生産・流通への影響を検証するための米試験市場を開設するため、本取引所の農産物市場の構成物品に期限付きで米穀を追加するための所要の定款の変更を行うものである。

(2) 試験上場延長時 (H25. 7. 8)

1. 米穀の試験上場を開始し、2年の試験上場期限を迎え、これまでの取引の状況について「コメ試験上場検証特別委員会」を設置し検証を行った。
2. その結果、価格の極端な乱高下は認められず、生産、流通の現場に著しい支障を及ぼしているとの具体的な事実も確認されなかった。
また、取引量については、十分な取引量が見込まれないとまではいえないものの、取引の裾野が十二分に広がっているとまでは言い切れない状況にある。
3. このため、さらに慎重を期し、価格形成、価格変動のリスクなどを検証し、かつ、取引参加者の裾野を拡げる取組を従来にも増して行うため、範囲変更期間を2年間延長するための定款の変更を行うものである。

(参考) 商品先物取引法に基づく試験上場の認可基準

- ① 十分な取引量が見込まれないことに該当しない。
- ② 生産・流通に著しい支障を及ぼすおそれがあることに該当しない。

【参考】

平成25年7月8日
大阪堂島商品取引所

定款変更理由

平成23年8月8日に、米穀の当業者に対する価格変動のリスクヘッジや在庫調整の場の提供及び取引の指標となる客観的な価格の形成を目指し、米穀の試験上場の先物取引を開始した。まもなく2年の試験上場期限を迎える。

これまでの取引の状況については、本所として客観的に検証を行うため「コメ試験上場検証特別委員会」(委員長:生源寺眞一名古屋大学大学院生命農学研究科教授)を設置し検証を行った結果、以下のような報告を得た。

現物価格の水準との著しい乖離等は生じておらず、他の上場商品と比較しても値動きは小さい等、価格の極端な乱高下は認められていない。生産、流通の現場に著しい支障を及ぼしているとの具体的な事実も確認されていない。

また、現物受渡しについても、取引開始以来、クレーム処理もなく、ほぼ毎月行われており、中小の卸売業者及び小売業者にとって、新たな米穀の調達先又は販売先として活用されている状況がある。特に、取引開始前には、米先物取引は震災復興に影響があるのではないかとの懸念も示されていたが、これまで現物受渡しにおいて福島県産米が活発に取引されており、これにより、風評被害が懸念された福島県産米の円滑な流通に一定の寄与ができた。

取引量については、この2年間をみると、十分な取引量が見込まれないとまではいえず、金をはじめ他の商品の取引当初と比べて遜色のない取引量は確保出来たものと考えられるが、東日本大震災や原発事故、その後の米穀の価格の高騰等の特殊な事情があり、取引の裾野が十二分に広く広がっているとまでは言い切れない。

また、今後を見据えると、中国の鄭州商品取引所で短粒種の上場準備が進められているとの状況を踏まえた場合、我が国の主食である米穀について、国内に価格形成の場としての先物市場が存することがより重要になってくるものと考えられる。

以上の状況を踏まえれば、試験上場から本上場に移行し取引の継続性を制度的に確保することも考えられるが、この2年間は極めて特殊な状況下の試験上場であったことも踏まえれば、現時点で本上場に移行するのではなく、念のため、さらに慎重を期し、試験上場期間を延長して、価格形成、価格変動のリスクなどを検証し、かつ、取引所として取引参加者の裾野を拡げる取組を従来にも増して行うことにより、安定した取引を確保していくことこそ求められている。

また、近時においては、啓発活動・振興策等の活動の成果により、取引量は増加傾向にあり、また、米穀卸売業者の全国団体が先物取引市場への参入を表明し、実際に取引を開始する等、先物市場が米穀流通の重要なインフラとなる萌芽は見受けられ、着実に取引開始当初の目的の方向に歩みつつある。

以上のことから、本所の定款について、農産物市場に米穀を含める範囲変更期間を2年間延長するための所要の変更を行うものであるが、もとより、今後とも、商品設計等については、当業者の意見を十分に聞いた上で、不断の見直しを行い、より利用しやすい市場の実現を図っていく所存である。

[参考]



25食産第1977号

平成25年8月7日

大阪堂島商品取引所
理事長 岡本 安明 殿

農林水産省食料産業局長



米の先物取引の試験上場に当たっての留意事項について

平成25年7月8日付け25堂島商取発第99号をもって認可申請のあった米の先物取引の試験上場に係る定款の変更については、農林水産省指令25食産第1904号により認可されたところであるが、「十分な取引量が見込まれない」との懸念のほか、特に、試験上場の延長申請を判断する際の具体的な判断要素が明らかではなく、際限なく試験上場の延長が繰り返されるのではないかと懸念が示されているところである。

このため、今後、米の試験上場については、下記のとおり運用することとするので、あらかじめ留意されたい。

記

試験上場は市場の成長性を見定める制度であり、際限なく延長を認めることは、制度の趣旨に合致しないものと考えられる。

このため、市場をめぐる状況に特別の事情がないことを前提に、仮に米の試験上場の再延長申請があった場合には、これまでの実績を上回るものであるかどうか、取引参加者の多様化が図られているかどうかに加えて、過去に本上場に移行した商品の取引水準を判断の要素とすることを基本とする。

3. 取引量の推移

(1) 米穀の出来高

【平成23年8月8日～平成27年2月27日(874営業日)】

	出来高合計	23年産計	24年産計	25年産計	26年産計	月間平均	1日平均
米穀	820,621	235,135	180,693	193,205	211,588	19,084	939
	(3,898,602トン)	(944,454トン)	(691,563トン)	(819,729トン)	(1,442,856トン)	(90,665トン)	(4,461トン)
	299,337	79,683	49,828	80,038	89,788	6,961	342
	(2,334,750トン)	(478,098トン)	(298,968トン)	(480,228トン)	(1,077,456トン)	(54,297トン)	(2,671トン)
	521,284	155,452	130,865	113,167	121,800	12,123	596
	(1,563,852トン)	(466,356トン)	(392,595トン)	(339,501トン)	(365,400トン)	(36,369トン)	(1,789トン)

注1: 東京コメは、23～25年産は1枚6トン、26年産は1枚12トン。大阪コメは、1枚3トン。

注2: 23年産は23年11月限～24年9月限、24年産は24年10月限～25年9月限、25年産は25年10月限～26年9月限、26年産は26年10月限～27年2月限までの合計(26年3月限以降は取引継続中)である。

(2) 米穀と他の商品（東商取）の出来高

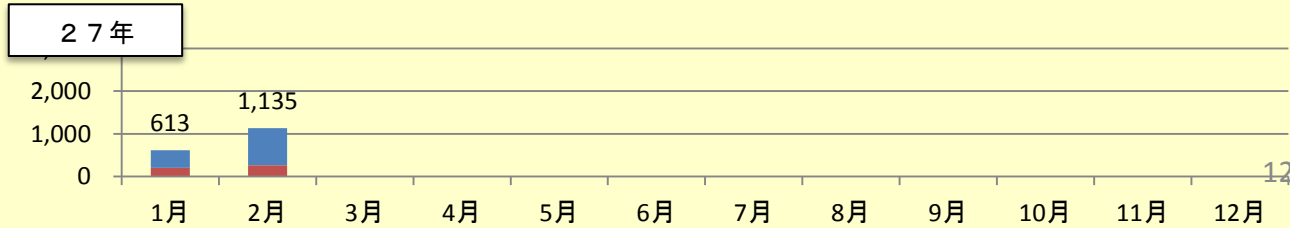
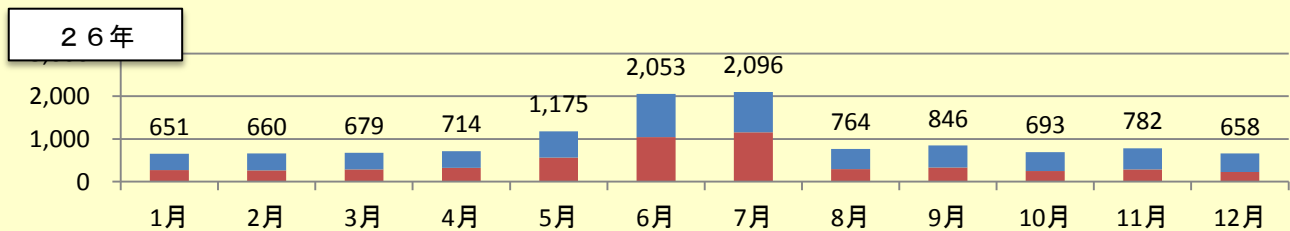
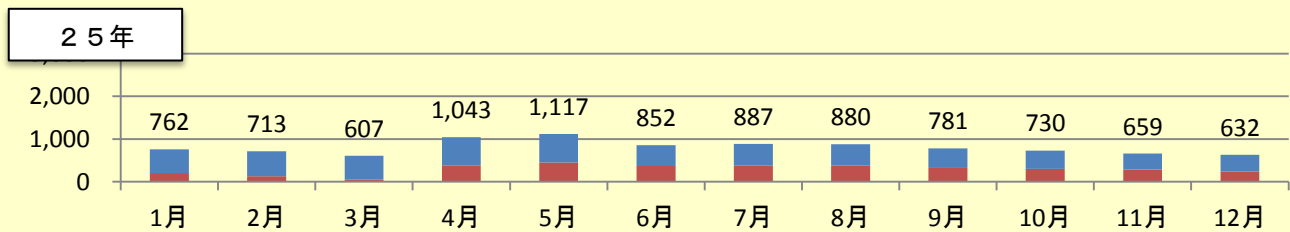
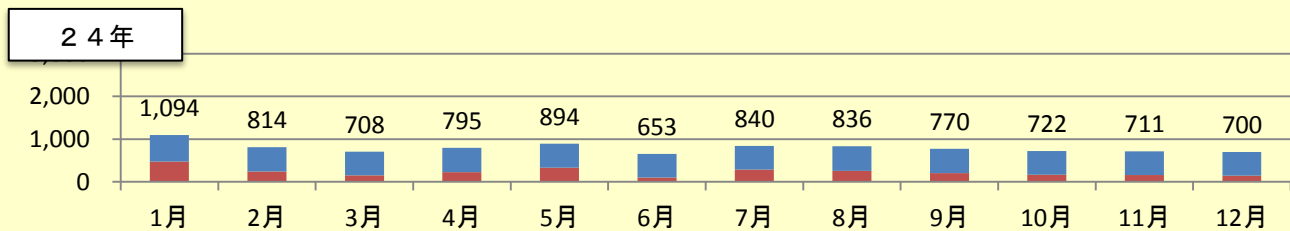
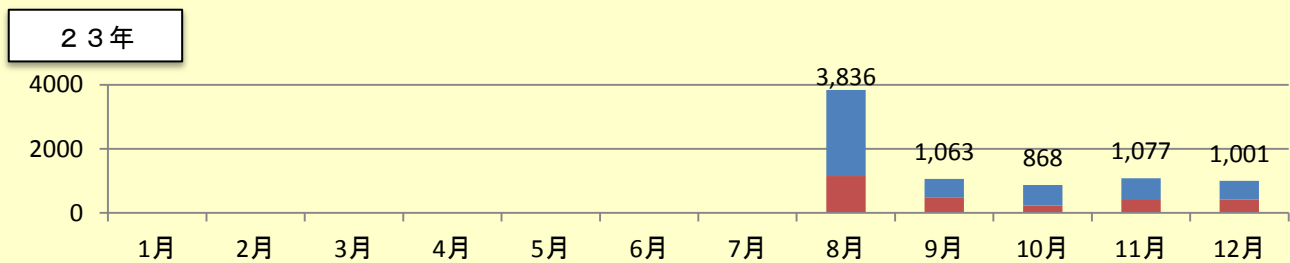
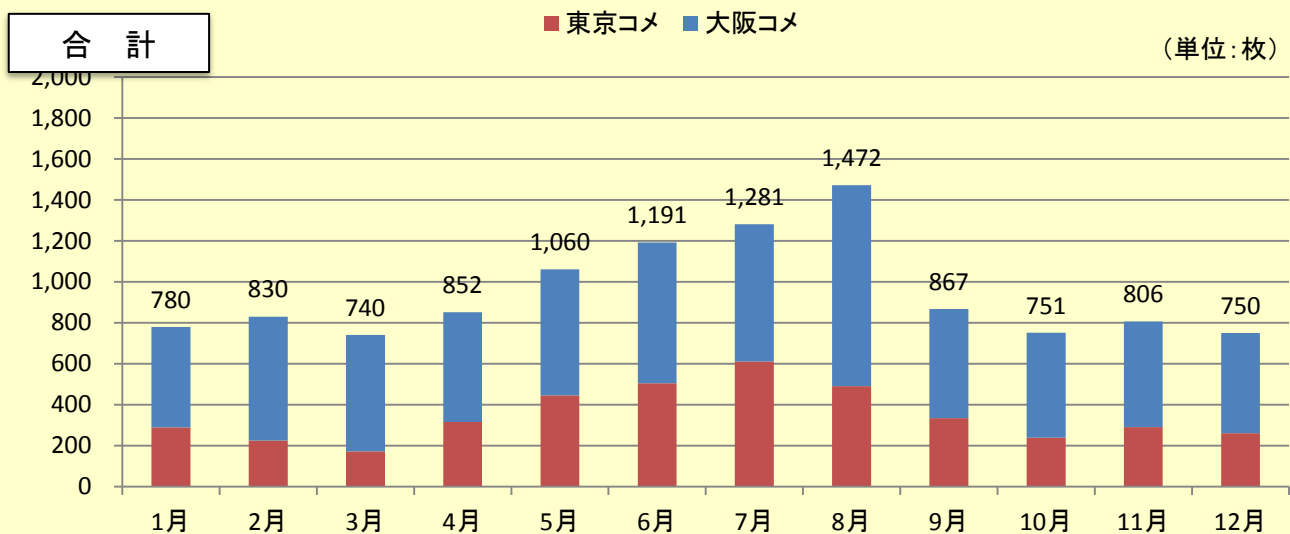
【平成23年8月8日～平成27年2月27日(874営業日)】

(単位: 枚)

	米穀	金(標準)	金ミニ	銀	白金(標準)	白金ミニ	パラジウム	ガソリン	灯油
出来高合計	820,621	41,963,775	8,722,113	391,681	14,371,998	1,339,370	268,304	7,783,469	2,778,298
月間平均	19,084	975,902	202,840	9,109	334,233	31,148	6,240	181,011	64,612
1日平均	939	48,013	9,980	448	16,444	1,532	307	8,906	3,179

	軽油	原油	中京ガソリン	中京灯油	ゴム	とうもろこし	一般大豆	小豆
出来高合計	20,144	4,179,604	142,339	87,557	8,250,180	1,924,681	1,319,275	176,553
月間平均	468	97,200	3,310	2,036	191,865	44,760	30,681	4,106
1日平均	23	4,782	163	100	9,440	2,202	1,509	202

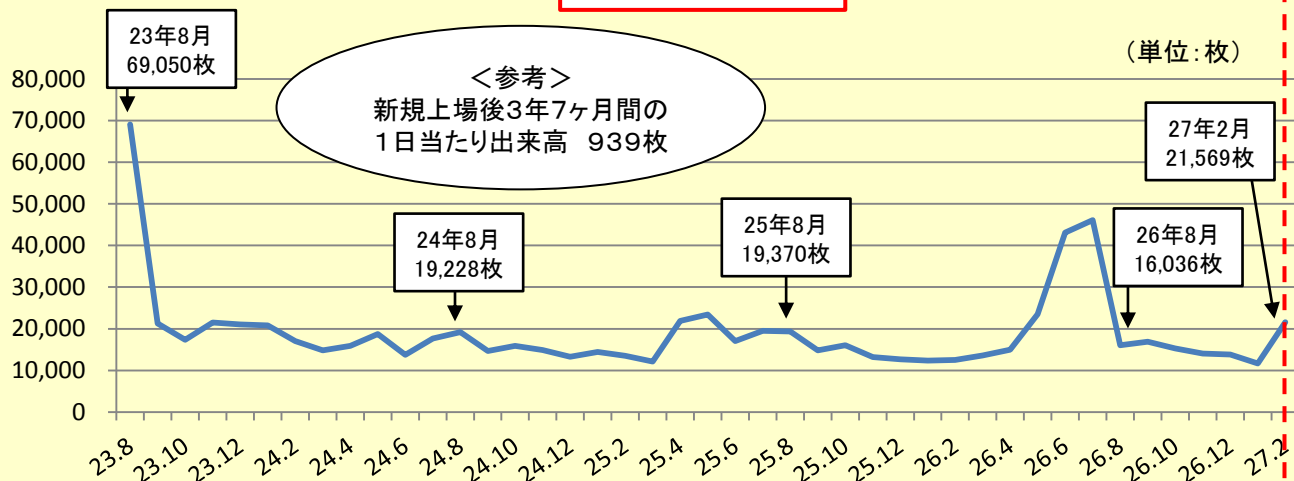
(3) 米穀の1日平均出来高の推移（暦年）



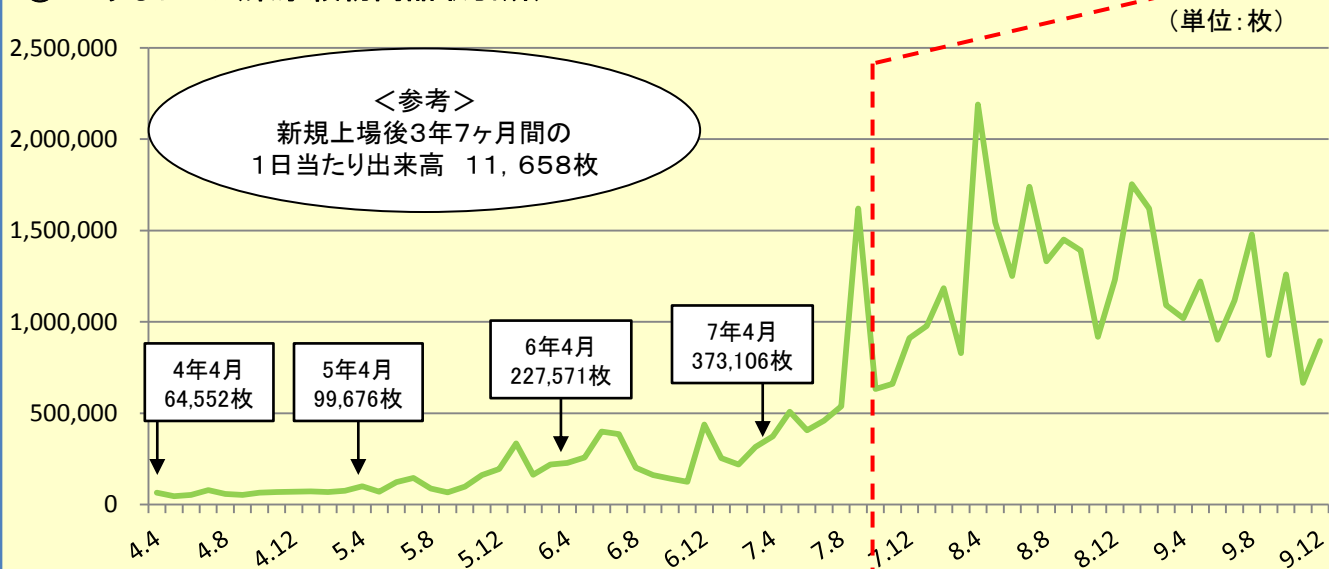
(4) 新規上場商品の出来高の推移（月間）

① 米穀

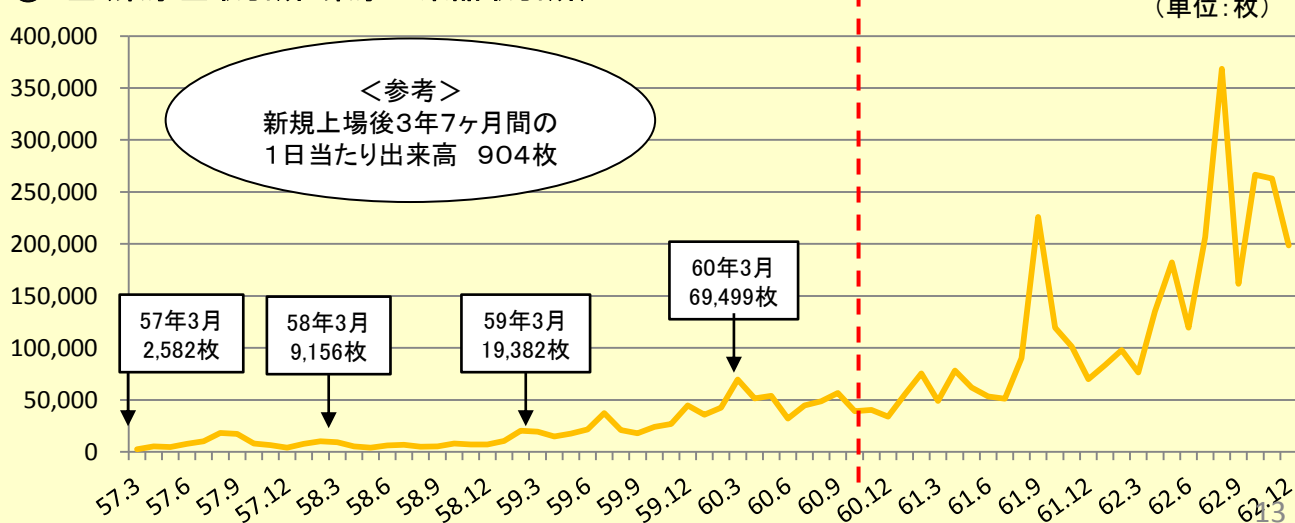
新規上場後3年7ヶ月



② とうもろこし(東京穀物商品取引所)



③ 金(東京金取引所・東京工業品取引所)



(参考) 海外におけるコメ先物市場の出来高

(単位：枚)

取引所	上場商品	2011. 8～12	2012. 1～12	2013. 1～12	2014. 1～12	計
シカゴ商品取引所	Rough rice (粳米、長粒種)	192, 764	388, 936	280, 048	188, 217 (2014. 1～10)	
鄭州商品交易所	Early rice (早生米、長粒種)	1, 498, 131	3, 839, 892	873, 720	323, 306 (2014. 1～9)	
	Japonica rice (短粒種)	—	—	40, 480 (2013. 11～12)	9, 899 (2014. 1～9)	
本所	米穀	150, 205	196, 732	198, 151	242, 309	787, 397
	東京コメ	52, 304	56, 270	72, 273	109, 558	290, 405
	大阪コメ	97, 901	140, 462	125, 878	132, 751	496, 992

注1：シカゴ商品取引所、鄭州商品交易所における出来高はFIAデータをもとに作成

2：東京コメは、2013. 2. 8以前は東京穀物商品取引所における出来高

3：鄭州商品交易所は、2013. 11. 18よりJaponica riceの取引を開始

4：取引単位（枚）当たりの重量は、東京コメ（26年9月限まで）6トン、（26年10月限以降）12トン、大阪コメ3トン、CBOT（Rough rice）約91トン、鄭州商品交易所（Early rice）10トン、（Japonica rice）20トン

○シカゴ商品取引所、鄭州商品交易所における上場直後2年間の出来高

シカゴ商品取引所 (旧ニューオーリンズ商品取引所)		鄭州商品交易所	
Rough rice (粳米、長粒種)		Early rice (早生種、長粒種)	
時期	出来高	時期	出来高
1981年	11,478枚	2009年4月～2010年3月	2,978,602枚
1982年	11,253枚	2010年4月～2011年3月	27,581,804枚

資料：(社)全国商品取引所連合会「最近の日米両市場の出来高調」(昭和60年)、FIAデータ

注1：シカゴ商品取引所のRough riceは、1981年に旧ニューオーリンズ商品取引所で上場され、その後1983年9月よりミッドアメリカ商品取引所で取引され、さらにその後シカゴ米穀・綿花取引所において取引されている。

注2：取引単位（枚）当たりの重量は、シカゴ商品取引所(Rough rice)約91トン、鄭州商品交易所(Early rice)10トン。

(5) 現物市場（日本コメ市場・クリスタルライス）における取引数量

(単位:トン)

年度	取引回	取引数量
23年度	1	1,087
	2	433
	3	404
	4	1,039
	5	1,240
	6	1,047
	7	1,112
合計		6,362

(単位:トン)

年度	取引回	取引数量
24年度	1	1,278
	2	505
	3	463
	4	473
	5	676
	6	713
	7	743
	8	436
合計		5,287

(単位:トン)

年度	取引回	取引数量
25年度	1	362
	2	435
	3	669
	4	904
	5	686
	6	1,152
	7	472
合計		4,680

(単位:トン)

年度	取引回	取引数量
26年度	1	724
	2	394
	3	658
	4	515
	5	955
	6	1,133
	7	1,175
	8	1,061
合計		6,615

出典：日本コメ市場株式会社ホームページ

注：毎月東京、大阪及び福岡の3会場で開催される取引会（会員間取引）における入札取引の成約数量。

(6) 全国米穀取引・価格形成センター（コメ価格センター）における年産別上場・落札数量

年産	入札回数	上場数量 (トン)	落札数量 (トン)
平成2	4	552,567	508,297
平成3	5	611,045	610,602
平成4	5	794,197	792,988
平成5	2	208,807	208,807
平成6	5	800,793	781,652
平成7	8	828,488	816,800
平成8	8	767,560	756,779
平成9	8	1,053,265	1,034,536
平成10	13	944,409	930,996
平成11	13	1,112,922	987,045
平成12	13	1,108,802	986,513
平成13	15	1,088,845	977,071
平成14	15	1,015,338	901,943
平成15	14	736,957	729,106
平成16	11	451,088	384,306
平成17	15	904,420	450,953
平成18	47	359,682	92,456
平成19	24	56,594	411,011
平成20	4	13,021	9,775
平成21	6	20,448	4,139
平成22	1	2,040	—

注1: 平成15年産までは義務上場有り。16年産以降は義務上場なし。

注2: 平成17年産までは基本取引、18年産以降は通年取引・期別取引・定期注文取引のデータ。

(7) 米穀と他の農産物商品（東商取）の月末取組高

（単位：枚）

	米穀			とうもろこし	大豆	小豆
		東京コメ	大阪コメ			
平成23年8月末	8,763	5,025	3,738	30,991	31,975	3,785
9月末	7,805	4,185	3,620	25,853	26,034	3,641
10月末	5,818	3,278	2,540	25,033	24,752	3,097
11月末	7,119	3,977	3,142	25,486	26,983	2,799
12月末	7,074	4,556	2,518	24,695	25,580	2,719
平成24年1月末	6,943	5,195	1,748	25,041	21,279	3,408
2月末	4,825	3,479	1,346	24,535	18,851	3,634
3月末	3,666	2,352	1,314	23,320	18,783	3,278
4月末	2,899	1,561	1,338	24,209	19,592	4,303
5月末	2,928	1,575	1,353	24,431	18,243	5,167
6月末	2,684	1,326	1,358	20,206	22,226	4,148
7月末	3,190	1,843	1,347	26,438	35,337	3,229
8月末	3,778	1,400	2,378	28,723	33,246	2,346
9月末	3,829	1,461	2,368	28,159	24,855	1,376
10月末	3,898	1,703	2,195	27,373	25,123	1,521
11月末	3,352	1,137	2,215	24,755	23,602	1,052
12月末	2,982	1,067	1,915	22,290	19,495	1,304
平成25年1月末	4,492	2,473	2,019	21,928	16,178	1,493
2月末	4,222	2,201	2,021	16,746	15,934	1,730
3月末	4,037	2,077	1,960	13,736	14,176	1,712
4月末	9,571	5,056	4,515	14,461	14,225	1,740
5月末	13,465	6,722	6,743	14,320	12,833	1,635
6月末	13,278	6,386	6,892	11,945	11,662	1,186
7月末	12,003	5,751	6,252	12,473	12,781	1,431
8月末	10,739	5,084	5,655	10,840	11,743	1,339
9月末	9,224	4,254	4,970	11,748	10,798	1,637
10月末	8,269	3,644	4,625	13,741	10,502	1,952
11月末	8,036	3,401	4,635	16,090	10,030	1,976
12月末	8,066	3,437	4,629	19,001	10,423	2,176

注1：取組高とは、市場において成立した売買契約（将来売買する約束）のうち、まだ現物受渡や売り（買い）戻しが行われず、市場に残っている売買契約の数（売り買いセットで1枚とカウント）。

注2：米については、東京コメは26年9月限まで1枚6トン、26年10月限以降12トン、大阪コメは1枚3トン。他の商品について1枚はとうもろこしは50トン、大豆は10トン、小豆は2.4トン。

注3：平成25年2月12日に、東京穀物商品取引所の農産物市場は、大阪堂島商品取引所（米穀）及び東京商品取引所（一般大豆、とうもろこし、小豆）に移管されている。

(単位:枚)

	米穀			とうもろこし	大豆	小豆
		東京コメ	大阪コメ			
平成26年1月末	8,191	3,561	4,630	15,866	7,270	2,438
2月末	7,954	3,555	4,399	13,623	7,317	2,250
3月末	7,483	3,395	4,088	10,387	7,096	2,079
4月末	7,924	3,444	4,480	11,311	8,766	1,949
5月末	7,767	3,487	4,280	15,260	8,435	1,845
6月末	11,306	5,593	5,713	20,562	13,694	1,793
7月末	13,574	6,551	7,023	25,427	22,826	1,838
8月末	12,084	5,357	6,727	29,015	21,595	1,996
9月末	10,383	3,900	6,483	31,330	19,889	2,008
10月末	9,885	3,803	6,082	25,069	17,299	1,906
11月末	8,818	3,188	5,630	24,516	18,932	1,989
12月末	7,915	2,787	5,128	20,100	16,625	2,128
平成27年1月末	7,505	2,633	4,872	16,393	14,232	2,254
2月末	8,716	2,944	5,772	16,838	13,386	2,315

注1:取組高とは、市場において成立した売買契約(将来売買する約束)のうち、まだ現物受渡や売り(買い)戻しが行われず、市場に残っている売買契約の数(売りと買いセットで1枚とカウント)。

注2:米については、東京コメは26年9月限まで1枚6トン、26年10月限以降12トン、大阪コメは1枚3トン。他の商品について1枚はとうもろこしは50トン、大豆は10トン、小豆は2.4トン。

注3:平成25年2月12日に、東京穀物商品取引所の農産物市場は、大阪堂島商品取引所(米穀)及び東京商品取引所(一般大豆、とうもろこし、小豆)に移管されている。

(8) 新規上場商品の取組高の推移（各月末時点）

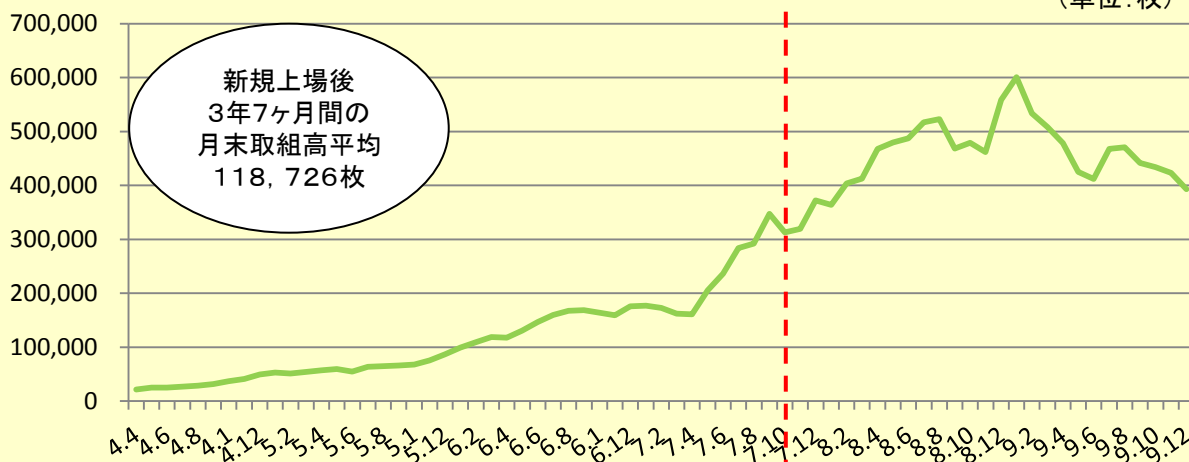
① 米穀

新規上場後3年7ヶ月



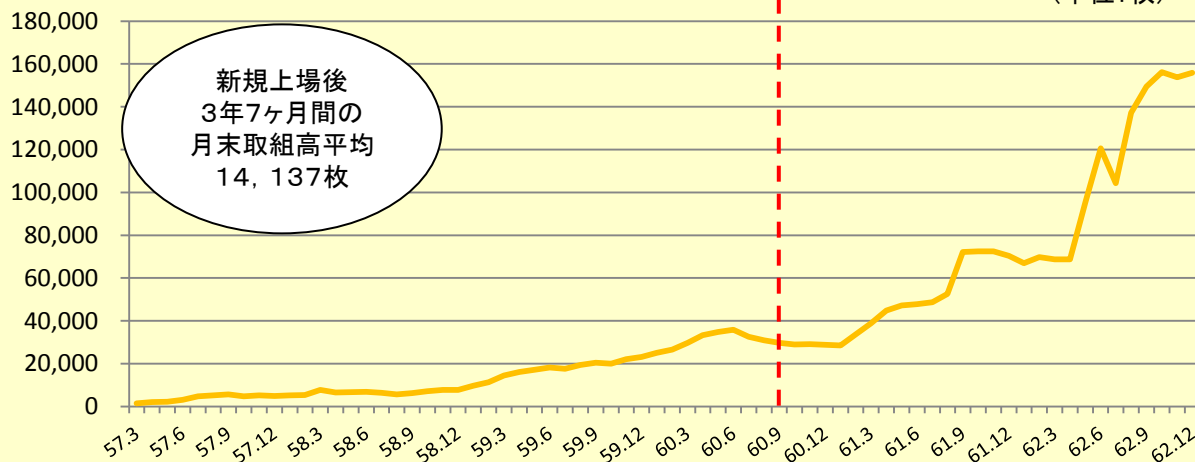
② とうもろこし(東京穀物商品取引所)

(単位: 枚)



③ 金(東京金取引所・東京工業品取引所)

(単位: 枚)



4. 米の生産・流通をめぐる事情

(1) 主な出来事

年月	主な出来事	民間在庫量 (出荷段階)		民間在庫量 (販売段階)	
		在庫量	対前年	在庫量	対前年
平成22年10月	22年産の作況指数(全国)98	311	12	40	▲ 11
12月	22年産米について ①生産者団体等による市場隔離(17万トン)決定 ②国による10万トンの買入れの決定	321	0	43	▲ 8
平成23年3月	3.11 東日本大震災(地震・津波被害分約2.2万トン)	201	▲ 31	37	2
4月	23年産稲の作付制限の指示	164	▲ 32	35	▲ 32
8月	8.8 コメ先物取引試験上場開始	39	▲ 46	16	▲ 1
9月	福島県の予備調査で、二本松市の23年産米から国の暫定規制値を超える放射性セシウムを検出	112	▲ 75	22	▲ 3
10月	23年産の作況指数(全国)101	260	▲ 50	37	▲ 50
11月	福島市大波地区の23年産米から国の暫定規制値を超える放射性セシウムを検出、国による出荷制限	286	▲ 43	40	▲ 3
平成24年3月	23年産米の特別隔離対策(約1.7万トン)	185	▲ 16	39	2
4月	食品衛生法に基づく放射性物質の新基準値(100ベクレル/kg)の施行(24年9月まで経過期間) 24年産稲の作付制限・事前出荷制限の指示	150	▲ 15	35	▲ 15
6月	23年産米の特別隔離対策等における米の供給減少分の代替供給(19～21年産約4万トン)	86	▲ 6	27	1
8月	福島県が24年産米の全量全袋検査を開始	41	2	21	5
9月	加工用米の供給不足分に対する備蓄米の販売(18年産約4万トン)	136	24	30	8
10月	24年産の作況指数(全国)102	287	26	50	26
平成25年1月	中食業界等5団体が、ニーズに合った国産米増産対策を農林水産大臣に要請	275	23	49	9
3月	25年産稲の作付制限の指示	213	28	51	12
4月	加工用米の供給不足分に対する備蓄米の販売(18年産)	183	33	46	10
10月	25年産の作況指数(全国)102	309	23	59	9
12月	農林水産業・地域の活力創造本部が「農林水産業・地域の活力創造プラン」において米の生産調整の見直し(30年産米を目途に、行政による生産目標数量の配分に頼らないで生産)を決定	331	36	58	3
平成26年4月	米穀安定供給確保支援機構が非主食用途への販売事業の実施(25年産の主食用米35万程度の買い入れ)を決定	217	34	41	▲ 4
10月	25年産の作況指数(全国)101	298	▲ 11	50	▲ 9
11月	・農水省が平成26年産米の緊急対策等を取りまとめ ・農水省が27年産米の生産数量目標について県段階の自主的な生産の判断を促すための「自主的取組参考値」を付記し、幅を持たせて配分	320	▲ 13	52	▲ 8
12月	米穀安定供給確保支援機構が売り急ぎ防止支援事業の実施(26年産米20万程度の保管料助成)を決定	314	▲ 14	52	▲ 6

(2) 米の流通の状況（平成16～24年産米）

【生産段階】

(単位:万トン)

年産	生産量													
			出荷・販売		農家消費等		その他		加工用米等		もち米		減耗	
16	872	100.0%	636	72.9%	180	20.6%	56	6.4%	12	1.4%	27	3.1%	17	1.9%
17	906	100.0%	653	72.1%	183	20.2%	62	6.8%	13	1.4%	31	3.4%	18	2.0%
18	855	100.0%	631	73.8%	165	19.3%	59	6.9%	15	1.8%	27	3.2%	17	2.0%
19	871	100.0%	632	72.6%	174	20.0%	65	7.5%	17	2.0%	31	3.6%	17	2.0%
20	882	100.0%	636	72.1%	172	19.5%	64	7.3%	16	1.8%	30	3.4%	18	2.0%
21	847	100.0%	624	73.7%	161	19.0%	62	7.3%	16	1.9%	29	3.4%	17	2.0%
22	848	100.0%	592	69.8%	173	20.4%	73	8.6%	24	2.8%	32	3.8%	17	2.0%
23	840	100.0%	594	70.7%	170	20.2%	76	9.0%	26	3.1%	33	3.9%	17	2.0%
24	852	100.0%	604	70.9%	167	19.6%	81	9.5%	31	3.6%	33	3.9%	17	2.0%

【出荷・販売段階】

(単位:万トン)

年産	出荷・販売															
	農協								全集連系業者						生産者 直接販売	
					販売委託		直販				販売委託		直販			
16	636	72.9%	390	44.7%	350	40.1%	40	4.6%	20	2.3%	7	0.8%	12	1.4%	226	25.9%
17	653	72.1%	405	44.7%	352	38.9%	53	5.8%	22	2.4%	8	0.9%	13	1.4%	226	24.9%
18	631	73.8%	384	44.9%	320	37.4%	64	7.5%	21	2.5%	9	1.1%	13	1.5%	227	26.5%
19	632	72.6%	378	43.4%	308	35.4%	70	8.0%	21	2.4%	9	1.0%	13	1.5%	232	26.6%
20	636	72.1%	390	44.2%	303	34.4%	87	9.9%	21	2.4%	8	0.9%	14	1.6%	224	25.4%
21	624	73.7%	372	43.9%	294	34.7%	78	9.2%	22	2.6%	7	0.8%	15	1.8%	230	27.2%
22	592	69.8%	369	43.5%	285	33.6%	84	9.9%	21	2.5%	6	0.7%	15	1.8%	202	23.8%
23	594	70.7%	351	41.8%	259	30.8%	92	11.0%	22	2.6%	6	0.7%	15	1.8%	222	26.4%
24	604	70.9%	352	41.3%	273	32.0%	79	9.3%	21	2.5%	6	0.7%	15	1.8%	231	27.1%

資料:農林水産省 食糧部会資料

注1:平成21年産までの推計に用いた「生産者の米穀現在高等調査」と22年産の推計に用いた「生産者の米穀在庫高等調査」では調査対象農家の定義が異なる(前者は10a以上稲を作付(子実用)している農家、後者は販売目的の水稻の作付面積が10a以上の販売農家が対象)ことから、22年産では推計手法を変更している。

2:生産段階には、生産段階には、このほか、①集荷円滑化対策による区分出荷米(17年産8万トン、20年産米10万トン)、②品質低下に伴う歩留り減(22年産米10万トン)がある。

3:ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 相対取引数量

(単位：玄米トン)

	22年産	23年産	24年産	25年産
全銘柄合計契約数量	2, 482, 817	2, 590, 598	2, 623, 537	2, 357, 583

資料：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」をもとに作成

注1：相対取引数量は、ア 全国団体、イ 年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、ウ 年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者が、卸売業者等と主食用の相対取引契約（数量と価格が決定した時点を基準としている。）を行った数量である。なお、新潟、長野、静岡以東（東日本）の産地銘柄については受渡地を東日本としているものを、富山、岐阜、愛知以西（西日本の産地銘柄については受渡地を西日本としているものを対象としている。

2：産地銘柄は、報告対象産地銘柄のうち、23年産の農産物検査受検数量原則15,000トン以上のもの。

3：全銘柄合計契約数量は、農林水産省が公表している相対取引価格の報告対象銘柄の契約数量の合計。

【民間在庫の推移】

【出荷段階】 (単位: 玄米万トン)												
	当年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
20/21年	47	32	111	285	308	296	277	251	214	182	163	121
対前年差	▲16	▲16	▲19	▲7	▲5	+7	+8	+15	+47	+47	+57	+47
20年産米	1	8	101	281	305	293	275	249	212	181	162	121
1年古米(19年産)	46	23	9	1	1	1	0	0	0	0	0	0
21/22年	91	73	133	299	328	321	303	279	232	197	165	132
対前年差	+44	+41	+22	+14	+20	+25	+26	+28	+18	+15	+2	+11
21年産米	1	11	96	275	309	308	291	271	225	191	162	130
1年古米(20年産)	90	61	36	21	15	11	9	7	5	3	2	2
22/23年	100	85	187	311	329	321	301	268	201	164	128	92
対前年差	+9	+12	+54	+12	+1	▲0	▲1	▲11	▲31	▲32	▲37	▲40
22年産米	0	13	134	271	294	291	276	247	184	151	117	82
1年古米(21年産)	99	70	51	37	34	28	23	20	16	13	11	8
23/24年	62	39	112	260	286	275	252	222	185	150	117	86
対前年差	▲38	▲46	▲75	▲50	▲43	▲45	▲49	▲46	▲16	▲15	▲11	▲6
23年産米	0	5	94	249	276	266	245	217	182	148	116	85
1年古米(22年産)	55	29	14	7	6	4	3	2	1	1	0	0
24/25年	56	41	136	287	305	295	275	247	213	183	151	121
対前年差	▲6	+2	+24	+26	+19	+20	+23	+25	+28	+33	+34	+35
24年産米	0	12	118	274	296	290	271	243	210	181	150	120
1年古米(23年産)	55	29	17	10	7	3	2	2	1	1	1	1
25/26年	90	77	173	309	332	331	306	282	244	217	188	159
対前年差	+34	+35	+37	+23	+27	+36	+31	+35	+31	+34	+37	+38
25年産米	1	16	132	285	310	316	294	271	236	210	183	155
1年古米(24年産)	89	61	40	21	19	13	10	8	6	5	4	3
26/27年	93	78	165	298	320	317						
対前年差	+2	+1	▲8	▲11	▲13	▲14						
26年産米	0	12	118	265	293	297						
1年古米(25年産)	89	64	44	29	22	16						

【販売段階】 (単位: 玄米万トン)												
	当年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
20/21年	19	17	23	41	43	50	45	42	43	39	32	26
対前年差	▲0	▲1	+2	+4	+3	+2	+2	+2	+5	+4	+6	+3
20年産米	0	3	12	26	28	36	34	32	34	32	26	21
1年古米(19年産)	14	10	6	6	5	3	3	2	1	1	1	0
21/22年	22	20	31	51	52	51	45	40	35	32	26	22
対前年差	+3	+4	+8	+10	+9	+1	▲0	▲2	▲8	▲7	▲6	▲5
21年産米	0	3	11	22	24	27	24	23	22	22	18	16
1年古米(20年産)	17	14	16	21	20	15	13	11	7	5	4	3
22/23年	18	17	25	40	43	43	38	36	37	35	28	26
対前年差	▲3	▲3	▲6	▲11	▲9	▲8	▲7	▲4	+2	+3	+3	+4
22年産米	0	3	12	19	21	23	21	22	24	23	19	17
1年古米(21年産)	14	11	9	15	16	13	11	9	8	8	6	5
23/24年	21	16	22	37	40	45	40	37	39	35	30	27
対前年差	+2	▲1	▲3	▲3	▲3	+2	+2	+1	+2	+0	+2	+1
23年産米	0	3	13	24	28	34	30	29	32	30	25	23
1年古米(22年産)	14	9	5	6	5	4	3	2	2	1	1	1
24/25年	22	21	30	50	52	56	49	46	51	46	39	36
対前年差	+1	+5	+8	+13	+11	+11	+9	+9	+12	+10	+8	+9
24年産米	0	4	17	32	35	41	37	36	42	38	32	31
1年古米(23年産)	18	13	8	10	8	6	5	3	3	2	2	1
25/26年	30	28	37	59	60	58	51	47	47	41	35	31
対前年差	+8	+7	+6	+9	+9	+3	+2	+1	▲4	▲4	▲4	▲5
25年産米	0	3	13	25	27	29	27	25	28	26	21	20
1年古米(24年産)	25	21	19	26	24	19	16	13	10	8	6	5
26/27年	27	24	32	51	52	52						
対前年差	▲3	▲3	▲4	▲8	▲8	▲6						
26年産米	0	3	13	24	26	30						
1年古米(25年産)	17	14	11	16	15	12						

資料：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」

注1：水稲うるちのみ及び水稲うるち玄米（醸造用玄米を含む。）の月末在庫量（玄米換算）の値である。

2：出荷段階は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の直接販売数量が5,000トン以上若しくは年間の玄米仕入量が500トン以上）である。

3：販売段階は、米穀の販売の事業を行う者（年間の玄米仕入量が4,000トン以上）である。

4：期間については、26/27年であれば、26年7月～27年6月である。

5：年産の特定できない未検査米等を含んでいるため、当該年産米と1年古米の計と一致しない。

6：26年産米は、政府備蓄米を含まない。それ以前の年産は、政府による買入までの間の政府備蓄米を含む。

7：米穀機構の買入数量（35万トン）は、26/27年7月以降の在庫に含まれていない。

(4) 主食用米等の需給見通し（国の基本指針）

（単位：万トン）

○ 平成22／23年産

		主食用米等
平成22年 6 月末民間在庫量	A	216
平成22年産主食用米等生産量	B	824
政府備蓄米としての買入数量	C	▲ 18
米穀機構等による飼料用等処理の数量	D	▲ 15
平成22/23年主食用米等供給量計	$E = A + B + C + D$	1,007
平成22/23年主食用米等需要量	F	811
平成23年 6 月末民間在庫量	$G = E - F$	196

○ 平成23／24年産

		主食用米等
平成23年 6 月末民間在庫量	A	181
平成23年産主食用米等生産量	B	813
平成23/24年主食用米等供給量計	$C = A + B$	994
平成23/24年主食用米等需要量	D	805
平成24年 6 月末民間在庫量	$E = C - D$	189

○ 平成24／25年産

		主食用米等
平成24年 6 月末民間在庫量	A	180
平成24年産主食用米等生産量	B	821（注1）
平成24/25年備蓄米代替供給量	C	4（注2）
平成24/25年主食用米等供給量計	$D = A + B + C$	1,005
平成24/25年主食用米等需要量	E	799
平成25年 6 月末民間在庫量	$F = D - E$	206

注1：平成24年産主食用米等生産量は、821万トンであるが、平成24年産米について高温障害による精米歩留り減が発生しているため、平成24/25年主食用米等供給量計は、1,005万トンから数万トン程度減少となることも想定される。このため、平成25年6月末民間在庫量は、206万トンを下回る可能性がある。

注2：平成24/25年備蓄米代替供給量は、①東日本大震災により、倉庫に保管されていた平成22年産米が被災し、これを平成23年産米で埋め合わせる形で供給が行われたこと、②特別隔離対策（100 Bq/kgを超える平成23年産米の特別隔離対策）の対象となる米が市場隔離されること、から供給量が減少したことに伴い、①及び②に見合う量4万トン（震災による倉庫被災分2万トン程度＋特別隔離対策による隔離数量2万トン程度）の代替供給を政府備蓄米から行った数量である。

(単位：万トン)

○ 平成25／26年産

		主食用米等
平成25年 6 月末民間在庫量	A	224
平成25年産主食用米等生産量	B	818
平成25/26年主食用米等供給量計	$C = A + B$	1,042
平成25/26年主食用米等需要量	D	787
平成26年 6 月末民間在庫量	$E = C - D$	255

注：平成25/26年においては、需給事情からみて、販売の見込みが立たなくなった主食用米が、需要が期待できる加工用、飼料用等に販売されることが想定される。

○ 平成26／27年産

		主食用米等
平成26年 6 月末民間在庫量	A	220
平成26年産主食用米等生産量	B	789
平成26/27年主食用米等供給量計	$C = A + B$	1,009
平成26/27年主食用米等需要量	D	778
平成27年 6 月末民間在庫量	$E = C - D$	230

注1：平成26年産米のふるい下米や青死米等は、天候不順の影響に伴う登熟不良等により例年に比べ多く発生している状況にあることから、実際に主食用米等として流通する量は、例年よりも17～20万トン程度減少し、これにより平成27年6月末民間在庫量も減少する可能性がある。

注2：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

(5) 需給調整の状況

全国の需給調整の取組状況の推移(平成22年産～26年産)

年産	生産数量目標 ① 万トン	主食用米 生産量 ② 万トン	目標超過 数量 ②－① 万トン	①を面積換算 したもの ③ 万ha	主食用米 作付面積 ④ 万ha	過剰作付面積 ④－③ 万ha	作況 指数 ⑤
22	813	824	11	153.9	158.0	4.1	98
23	795	814	19	150.4	152.6	2.2	101
24	793	821	28	150.0	152.4	2.4	102
25	791	818	27	149.5	152.2	2.7	102
26	765	789	24	144.6	147.4	2.8	101

資料：農林水産省 食糧部会資料
注1：②の主食用米生産量(23年産以前。)は、統計部公表の水稲収穫量から加工用米等の出荷実績数量を控除した数値。
2：④の主食用米作付面積(23年産以前。)は、統計部公表の水稲作付面積から加工用米等の作付面積を控除した数値。
3：②、④及び⑤の24年産、25年産の数値は、それぞれ統計部公表の12月の収穫量(主食用)、主食用作付面積及び作況指数。
4：②、④及び⑤の26年産の数値は、それぞれ統計部公表の平成26年10月15日現在の予想収穫量(主食用)、主食用作付見込面積及び作況指数。
5：ラウンドの関係で内訳が一致しない場合がある。

平成22年産米の都道府県別需給調整の取組状況

〔22年産〕

都道府県 名	生産数量 目標 ① トン	実生産量 ② トン	②－① ③ トン	①を面積換算 したもの ④ ha	実作付面積 ⑤ ha	④－③ ⑥ ha	④/③-1 ⑦ %	作況 指数 ⑧	都道府県 名	生産数量 目標 ① トン	実生産量 ② トン	②－① ③ トン	①を面積換算 したもの ④ ha	実作付面積 ⑤ ha	④－③ ⑥ ha	④/③-1 ⑦ %	作況 指数 ⑧
全国	8,129,990	8,238,038	108,048	1,538,667	1,580,101	41,400	2.7	98									
北海道	604,510	590,755	▲ 13,755	112,990	112,396	▲ 594	▲ 0.5	98	滋賀	174,460	167,454	▲ 7,006	33,680	32,489	▲ 1,191	▲ 3.5	100
青森	267,300	271,850	4,550	46,090	47,072	982	2.1	100	京都	80,720	79,169	▲ 1,551	15,810	15,653	▲ 157	▲ 1.0	99
岩手	295,240	303,424	8,184	55,390	54,810	▲ 580	▲ 1.0	104	大阪	28,000	28,285	285	5,680	5,815	135	2.4	98
宮城	382,210	391,263	9,053	72,121	71,820	▲ 301	▲ 0.4	103	兵庫	193,010	185,606	▲ 7,404	38,327	38,121	▲ 206	▲ 0.5	96
秋田	461,870	439,536	▲ 22,334	80,703	82,279	1,576	2.0	93	奈良	43,630	47,131	3,501	8,519	9,326	806	9.5	98
山形	381,170	389,274	8,104	64,170	65,279	1,109	1.7	100	和歌山	37,130	37,400	270	7,536	7,617	82	1.1	99
福島	365,020	438,729	73,709	68,025	79,362	11,338	16.7	103	鳥取	72,360	71,486	▲ 874	14,096	14,107	11	0.1	99
茨城	355,390	392,559	37,169	68,340	75,410	7,070	10.3	100	島根	98,000	92,566	▲ 5,434	19,250	19,163	▲ 87	▲ 0.5	95
栃木	321,790	331,637	9,847	59,700	61,913	2,213	3.7	99	岡山	167,230	170,402	3,172	31,790	33,441	1,651	5.2	97
群馬	83,250	69,587	▲ 13,663	16,850	17,269	419	2.5	82	広島	138,090	133,473	▲ 4,617	26,400	26,046	▲ 354	▲ 1.3	98
埼玉	161,280	150,854	▲ 10,426	32,857	35,408	2,551	7.8	86	山口	121,630	116,376	▲ 5,254	24,130	23,870	▲ 260	▲ 1.1	97
千葉	262,150	329,306	67,156	49,180	60,801	11,621	23.6	102	徳島	60,880	63,523	2,643	12,860	13,453	593	4.6	99
東京	930	709	▲ 221	230	179	▲ 51	▲ 22.2	97	香川	76,490	76,788	298	15,331	15,250	▲ 81	▲ 0.5	101
神奈川	14,940	15,400	460	3,060	3,215	155	5.1	98	愛媛	79,680	78,174	▲ 1,506	16,000	15,822	▲ 178	▲ 1.1	99
新潟	560,485	567,789	7,304	104,243	108,647	4,403	4.2	97	高知	52,070	58,573	6,503	11,383	13,075	1,693	14.9	98
富山	206,730	205,363	▲ 1,367	38,640	38,129	▲ 511	▲ 1.3	101	福岡	197,350	189,223	▲ 8,127	39,550	38,980	▲ 570	▲ 1.4	97
石川	132,430	132,901	471	25,551	25,467	▲ 84	▲ 0.3	101	佐賀	149,565	136,520	▲ 13,045	28,379	27,708	▲ 671	▲ 2.4	94
福井	136,060	134,955	▲ 1,105	26,320	26,060	▲ 260	▲ 1.0	100	長崎	67,120	62,792	▲ 4,328	14,160	13,942	▲ 218	▲ 1.5	94
山梨	28,750	27,758	▲ 992	5,260	5,264	4	0.1	97	熊本	207,080	200,041	▲ 7,039	40,210	39,084	▲ 1,126	▲ 2.8	99
長野	205,900	208,295	2,395	33,088	34,007	918	2.8	98	大分	126,910	120,532	▲ 6,378	25,230	24,308	▲ 922	▲ 3.7	98
岐阜	122,755	117,454	▲ 5,301	25,158	24,709	▲ 450	▲ 1.8	97	宮崎	102,940	99,284	▲ 3,656	20,880	19,971	▲ 909	▲ 4.4	100
静岡	87,390	89,116	1,726	16,797	17,332	535	3.2	98	鹿児島	120,360	117,142	▲ 3,218	25,130	24,409	▲ 721	▲ 2.9	100
愛知	144,265	152,458	8,193	26,453	30,573	2,120	7.5	98	沖縄	3,210	2,672	▲ 538	1,040	910	▲ 130	▲ 12.5	99
三重	150,260	152,546	2,286	30,110	30,539	429	1.4	100									

注1：①は県調整後の数値。
注2：②の実生産量は、統計部公表の収穫量から加工用米及び新規需要米集荷実績数量を除いた値。
注3：④は統計部公表値の水稲作付面積から加工用米・新規需要米等面積を除いた数値。
注4：新規需要米等面積は、新規需要米認定面積のほか、新規需要米扱いとなっていない青刈り分を含む。
注5：ラウンドの関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

平成23年産米の都道府県別需給調整の取組状況

【23年産】

都道府県名	生産数量 目標	実生産量	②-①	①を面積換算 したもの	実作付面積	④-③	④/③-1	作況 指数
	① トン	② トン	②-① トン	③ ha	④ ha	⑤ ha	⑥ %	⑧
全国	7,949,990	8,135,375	185,385	1,503,962	1,525,594	21,600	1.4	101
北海道	585,680	613,598	27,918	109,467	109,085	▲381	▲0.3	105
青森	266,322	272,090	5,768	45,962	45,526	▲436	▲0.9	103
岩手	282,020	284,881	2,861	52,920	52,179	▲741	▲1.4	102
宮城	358,489	361,559	3,070	67,639	66,145	▲1,494	▲2.2	103
秋田	449,558	451,486	1,929	78,481	79,341	860	1.1	99
山形	371,352	374,090	2,737	62,520	63,584	1,064	1.7	99
福島	340,098	352,283	12,185	63,303	64,087	784	1.2	102
茨城	356,480	388,271	31,791	68,550	74,563	6,013	8.8	100
栃木	323,425	336,843	13,418	60,001	61,445	1,444	2.4	101
群馬	81,860	83,789	1,929	16,570	16,780	210	1.3	101
埼玉	161,040	169,202	8,162	32,745	34,866	2,121	6.5	98
千葉	259,512	318,181	58,669	48,692	59,768	11,076	22.7	100
東京	788	700	▲88	192	165	▲27	▲13.9	103
神奈川	14,890	16,500	1,610	3,040	3,212	172	5.7	104
新潟	562,383	581,488	19,105	104,375	108,094	3,720	3.6	100
富山	196,583	201,151	4,569	36,742	36,530	▲212	▲0.6	103
石川	131,635	133,443	1,808	25,408	25,232	▲176	▲0.7	102
福井	133,510	133,822	312	25,820	25,623	▲196	▲0.8	101
山梨	28,890	28,626	▲264	5,277	5,255	▲22	▲0.4	100
長野	203,217	203,726	509	32,640	33,677	1,038	3.2	97
岐阜	120,650	118,493	▲2,157	24,720	24,473	▲247	▲1.0	99
静岡	87,430	92,171	4,741	16,780	17,153	373	2.2	103
愛知	142,540	152,626	10,086	28,110	29,951	1,841	6.5	101
三重	150,620	146,284	▲4,336	30,126	29,931	▲195	▲0.6	98

注1: ①は県間調整後の数値。

注2: ②の実生産量は、統計部公表の収穫量から備蓄米、加工用米及び新規需要米集荷実績数量を除いた値。

注3: ④は統計部公表値の水稲作付面積から加工用米・新規需要米等面積を除いた数値。

注4: 新規需要米等面積は、新規需要米認定面積のほか、新規需要米扱いとなっていない青刈り分を含む。

注5: ラウンドの関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

都道府県名	生産数量 目標	実生産量	②-①	①を面積換算 したもの	実作付面積	④-③	④/③-1	作況 指数
	① トン	② トン	②-① トン	③ ha	④ ha	⑤ ha	⑥ %	⑧
滋賀	169,410	164,421	▲4,989	32,700	32,063	▲637	▲1.9	99
京都	79,658	78,505	▲1,153	15,601	15,449	▲152	▲1.0	99
大阪	27,810	28,763	953	5,620	5,729	109	1.9	101
兵庫	191,170	186,289	▲4,881	37,929	37,598	▲331	▲0.9	98
奈良	43,891	48,121	4,230	8,564	9,274	710	8.3	101
和歌山	37,050	37,300	250	7,485	7,586	101	1.4	99
鳥取	71,400	71,294	▲106	13,908	13,928	20	0.1	99
島根	96,640	96,672	31	18,990	18,799	▲191	▲1.0	101
岡山	167,350	174,052	6,702	31,820	32,684	864	2.7	101
広島	132,980	133,421	441	25,430	25,452	22	0.1	100
山口	113,810	115,379	1,569	22,580	22,371	▲209	▲0.9	102
徳島	60,850	60,993	143	12,840	13,217	377	2.9	98
香川	73,550	70,368	▲3,182	14,740	14,544	▲196	▲1.3	97
愛媛	76,900	76,855	▲45	15,440	15,280	▲160	▲1.0	101
高知	52,800	58,965	6,165	11,500	12,856	1,356	11.8	100
福岡	191,750	191,896	146	38,430	38,102	▲329	▲0.9	101
佐賀	142,080	139,931	▲2,149	26,975	26,379	▲596	▲2.2	101
長崎	65,800	66,494	694	13,820	13,735	▲85	▲0.6	102
熊本	202,020	193,553	▲8,467	39,230	37,348	▲1,882	▲4.8	101
大分	123,860	116,954	▲6,906	24,620	23,411	▲1,209	▲4.9	99
宮崎	100,130	92,091	▲8,039	20,230	18,834	▲1,397	▲6.9	98
鹿児島	117,020	114,757	▲2,263	24,430	23,490	▲940	▲3.8	101
沖縄	3,090	2,540	▲550	1,000	921	▲79	▲7.9	89

平成24年産米の都道府県別需給調整の取組状況

【24年産】

都道府県名	生産数量 目標	実生産量	②-①	①を面積換算 したもの	実作付面積	④-③	④/③-1	作況 指数
	① トン	② トン	②-① トン	③ ha	④ ha	⑤ ha	⑥ %	⑧
全国	793万	821万	28万	150.0万	152.4万	2.4万	1.6	102
北海道	584,300	621,800	37,500	109,200	108,700	▲500	▲0.5	107
青森	259,570	279,800	20,230	44,700	45,200	500	1.1	106
岩手	282,470	292,900	10,430	53,100	52,400	▲700	▲1.3	105
宮城	369,145	387,400	18,255	69,600	69,300	▲300	▲0.4	105
秋田	444,674	450,400	5,726	77,600	78,600	1,000	1.3	100
山形	369,062	380,500	11,438	62,100	63,000	900	1.4	102
福島	357,216	367,600	10,384	66,500	66,000	▲500	▲0.8	104
茨城	351,830	399,800	47,770	67,400	74,000	6,600	9.8	103
栃木	321,510	331,300	9,790	59,500	60,900	1,400	2.4	101
群馬	82,090	85,300	3,210	16,600	16,800	200	1.2	103
埼玉	158,710	168,600	9,890	32,300	34,700	2,400	7.4	99
千葉	256,700	328,400	71,700	48,200	59,500	11,300	23.4	104
東京	840	670	▲170	200	161	▲39	▲19.5	101
神奈川	14,870	15,800	930	3,030	3,210	180	5.9	100
新潟	554,993	598,700	43,707	103,200	107,300	4,100	4.0	104
富山	196,479	194,600	▲1,879	36,700	36,300	▲400	▲1.1	100
石川	131,041	132,000	959	25,300	25,100	▲200	▲0.8	101
福井	132,880	131,800	▲1,080	25,700	25,400	▲300	▲1.2	100
山梨	28,660	28,300	▲360	5,240	5,230	▲10	▲0.2	99
長野	203,650	205,000	1,350	32,700	33,600	900	2.8	98
岐阜	120,320	120,000	▲320	24,700	24,400	▲300	▲1.2	101
静岡	86,780	89,300	2,520	16,700	17,000	300	1.8	101
愛知	141,180	151,000	9,820	27,900	29,600	1,700	6.1	101
三重	148,840	150,600	1,760	29,800	29,700	▲100	▲0.3	101

注1: ①は県間調整後の数値。

注2: ②、④及び⑥は、それぞれ統計部公表の平成24年10月15日現在の予想収穫量（主食用）、主食用作付見込面積及び作況指数。

注3: ③の都道府県単位は、原数が7桁以上の場合には3桁目を、6桁及び5桁の場合は2桁目を、4桁の場合は1桁目を四捨五入した値。

注4: ラウンドの関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

都道府県名	生産数量 目標	実生産量	②-①	①を面積換算 したもの	実作付面積	④-③	④/③-1	作況 指数
	① トン	② トン	②-① トン	③ ha	④ ha	⑤ ha	⑥ %	⑧
滋賀	171,190	170,300	▲890	33,100	32,200	▲900	▲2.7	102
京都	78,880	79,900	20	15,700	15,400	▲300	▲1.9	102
大阪	27,200	28,700	1,500	5,500	5,670	170	3.1	102
兵庫	189,470	188,300	▲1,170	37,600	37,500	▲100	▲0.3	100
奈良	43,570	48,100	4,530	8,500	9,200	700	8.2	102
和歌山	36,380	37,400	1,020	7,350	7,430	80	1.1	102
鳥取	71,640	73,300	1,660	13,900	13,900	0	0.0	103
島根	96,340	98,100	1,760	18,900	18,900	0	0.0	102
岡山	165,520	169,200	3,680	31,500	32,100	600	1.9	100
広島	133,880	137,400	3,520	25,600	25,500	▲100	▲0.4	103
山口	114,360	114,300	▲60	22,700	22,500	▲200	▲0.9	101
徳島	59,720	62,500	2,780	12,600	13,100	500	4.0	101
香川	72,450	72,600	150	14,500	14,400	▲100	▲0.7	101
愛媛	76,260	74,500	▲1,760	15,300	15,200	▲100	▲0.7	98
高知	51,560	57,500	5,940	11,200	12,800	1,600	14.3	98
福岡	190,950	185,700	▲5,250	38,300	37,900	▲400	▲1.0	98
佐賀	141,300	134,400	▲6,900	26,800	26,400	▲400	▲1.5	97
長崎	65,710	63,600	▲2,110	13,800	13,600	▲200	▲1.4	98
熊本	200,160	188,400	▲11,760	38,900	37,600	▲1,300	▲3.3	97
大分	123,840	115,400	▲8,440	24,600	23,500	▲1,100	▲4.5	98
宮崎	100,940	89,400	▲11,540	20,300	18,900	▲1,400	▲6.9	95
鹿児島	116,960	107,600	▲9,360	24,300	23,200	▲1,100	▲4.5	96
沖縄	3,070	2,700	▲370	990	905	▲85	▲8.6	96

平成25年産米の都道府県別需給調整の取組状況

【25年産】

都道府県名	生産数量 目標 ①	生産数量 実績 ②	②-①	①を面積換算 したもの ③	実作付面積 ④	④-③	④/③-1 ⑤	作況 指数 ⑥
	トン			ha	ha	ha	%	
全国	791万	819万	27万	149.5万	152.2万	2.7万	1.8	102
北海道	572,940	601,300	28,360	107,100	107,000	▲100	▲0.1	105
青森	259,228	272,100	12,872	44,800	44,800	0	0.0	104
岩手	288,350	287,800	1,450	53,700	53,100	▲600	▲1.1	102
宮城	378,533	388,600	10,067	71,400	70,400	▲1,000	▲1.4	104
秋田	447,224	450,200	2,976	78,100	78,700	600	0.8	100
山形	374,199	386,100	11,901	63,000	63,500	500	0.8	102
福島	351,036	368,600	17,564	65,300	65,700	400	0.6	104
茨城	348,890	398,900	50,010	66,800	73,600	6,800	10.2	104
栃木	321,550	334,900	13,350	59,800	61,000	1,200	2.0	102
群馬	80,300	84,000	3,700	16,300	16,500	200	1.2	103
埼玉	158,600	165,900	7,300	32,000	34,500	2,500	7.8	98
千葉	255,753	329,100	73,347	48,000	59,400	11,400	23.8	104
東京	802	668	▲134	199	161	▲38	▲19.1	101
神奈川	14,630	15,600	970	2,970	3,150	180	6.1	100
新潟	552,428	594,400	41,972	102,800	107,100	4,300	4.2	103
富山	198,284	199,200	1,916	38,600	38,300	▲300	▲0.8	102
石川	129,844	130,500	656	25,000	25,000	0	0.0	101
福井	133,360	134,700	1,340	25,800	25,600	▲200	▲0.8	102
山梨	28,500	28,700	200	5,210	5,210	0	0.0	101
長野	204,400	213,000	8,600	32,800	33,700	900	2.7	101
岐阜	119,180	120,300	1,120	24,400	24,300	▲100	▲0.4	101
静岡	85,980	88,000	2,020	16,500	16,900	400	2.4	100
愛知	140,130	153,100	12,970	27,600	29,300	1,700	6.9	102
三重	148,740	152,500	3,760	29,800	29,500	▲300	▲1.0	103

注1: ①は農閑調整後の数値。

2: ②、④及び⑤は、それぞれ統計部公表の平成25年10月15日現在の予想収穫量(主食用)、主食用作付見込面積及び作況指数。

3: ③の都道府県単位は、原数が7桁以上の場合は3桁目を、6桁及び5桁の場合は2桁目を、4桁の場合は1桁目を四捨五入した値。

4: ラウンドの関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

都道府県名	生産数量 目標 ①	生産数量 実績 ②	②-①	①を面積換算 したもの ③	実作付面積 ④	④-③	④/③-1 ⑤	作況 指数 ⑥
	トン			ha	ha	ha	%	
滋賀	170,380	169,300	▲1,080	32,900	32,000	▲900	▲2.7	102
京都	78,770	81,100	2,330	15,400	15,300	▲100	▲0.6	104
大阪	26,980	28,300	1,320	5,450	5,630	180	3.3	101
兵庫	187,940	189,800	1,860	37,300	37,500	200	0.5	100
奈良	43,040	48,200	5,160	8,390	9,150	760	9.1	103
和歌山	36,120	37,300	1,180	7,210	7,380	170	2.3	102
鳥取	70,700	71,600	900	13,800	13,800	0	0.0	101
島根	96,090	96,800	710	18,900	18,800	▲100	▲0.5	101
岡山	168,040	168,800	▲2,240	31,600	32,000	400	1.3	97
広島	134,400	132,600	▲1,800	25,700	25,500	▲200	▲0.8	99
山口	115,380	111,000	▲4,380	22,900	22,800	▲100	▲0.4	97
徳島	59,810	63,800	3,990	12,600	13,100	500	4.0	103
香川	73,490	72,900	▲590	14,700	14,500	▲200	▲1.4	101
愛媛	76,190	75,100	▲1,090	15,300	15,200	▲100	▲0.7	99
高知	51,750	57,900	6,150	11,200	12,900	1,700	14.2	98
福岡	191,240	182,500	▲8,740	38,300	36,100	▲2,200	▲5.8	98
佐賀	141,540	129,600	▲11,940	28,900	26,400	▲2,500	▲8.7	94
長崎	65,240	63,200	▲2,040	13,700	13,500	▲200	▲1.5	98
熊本	197,710	188,300	▲9,410	38,400	37,500	▲900	▲2.3	97
大分	122,890	114,900	▲7,990	24,400	23,700	▲700	▲2.9	98
宮崎	99,130	92,600	▲6,530	20,000	18,700	▲1,300	▲6.5	100
鹿児島	115,520	112,500	▲3,020	23,900	23,000	▲900	▲3.8	101
沖縄	3,040	2,510	▲530	980	890	▲90	▲9.2	91

平成26年産米の都道府県別需給調整の取組状況

【26年産】

都道府県名	生産数量 目標 ①	生産数量 実績 ②	②-①	①を面積換算 したもの ③	主食用作付面積 ④	④-③	④/③-1 ⑤	作況 指数 ⑥
	トン			ha	ha	ha	%	
全国	785万	790万	25万	144.8万	147.4万	2.6万	1.8	101
北海道	554,140	596,200	44,060	103,600	103,500	▲100	▲0.1	107
青森	247,000	256,600	9,600	42,400	42,200	▲200	▲0.5	104
岩手	275,540	286,200	10,660	51,700	51,200	▲500	▲1.0	105
宮城	362,630	374,800	12,170	68,400	67,900	▲500	▲0.7	105
秋田	433,935	453,000	19,065	75,800	76,000	200	0.3	104
山形	358,552	378,800	20,248	60,400	61,100	700	1.2	105
福島	343,172	351,200	8,028	63,900	62,600	▲1,300	▲2.0	104
茨城	341,550	397,700	56,150	65,400	72,300	6,900	10.6	105
栃木	309,330	314,800	5,470	57,300	58,300	1,000	1.7	100
群馬	77,120	79,500	2,380	15,600	15,900	300	1.9	101
埼玉	152,680	169,200	16,520	31,200	33,900	2,700	8.7	102
千葉	249,280	325,300	76,020	46,800	58,300	11,500	24.6	104
東京	770	663	▲107	180	159	▲21	▲11.7	101
神奈川	14,290	15,500	1,210	2,900	3,140	240	8.3	101
新潟	539,793	578,100	38,307	100,400	105,300	4,900	4.9	101
富山	192,240	193,900	1,660	35,800	35,700	▲100	▲0.3	101
石川	126,400	123,400	▲3,000	24,400	24,300	▲100	▲0.4	98
福井	128,130	126,000	▲2,130	24,800	24,700	▲100	▲0.4	98
山梨	27,590	27,600	10	5,040	5,040	0	0.0	100
長野	196,840	202,400	5,560	31,600	32,800	1,200	3.8	96
岐阜	114,220	114,000	▲220	23,400	23,500	100	0.4	99
静岡	83,800	86,200	2,400	16,100	16,600	500	3.1	99
愛知	136,330	143,100	6,770	26,900	28,400	1,500	5.6	99
三重	146,070	141,900	▲4,170	29,200	28,900	▲300	▲1.0	98

注1: ①は農閑調整後の数値。

2: ②、④及び⑤は、それぞれ統計部公表の平成26年10月15日現在の予想収穫量(主食用)、主食用作付見込面積及び作況指数。

3: ③の都道府県単位は、原数が7桁以上の場合は3桁目を、6桁及び5桁の場合は2桁目を、4桁の場合は1桁目を四捨五入した値。

4: ラウンドの関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

都道府県名	生産数量 目標 ①	生産数量 実績 ②	②-①	①を面積換算 したもの ③	主食用作付面積 ④	④-③	④/③-1 ⑤	作況 指数 ⑥
	トン			ha	ha	ha	%	
滋賀	163,380	157,400	▲5,980	31,500	31,300	▲200	▲0.6	97
京都	76,350	75,700	▲650	15,000	14,900	▲100	▲0.7	99
大阪	26,210	27,500	1,290	5,300	5,540	240	4.5	100
兵庫	181,930	177,400	▲4,530	36,100	35,500	▲600	1.7	97
奈良	41,840	45,900	4,060	8,160	9,040	880	10.8	100
和歌山	35,040	35,400	360	7,090	7,230	140	2.0	99
鳥取	67,240	64,600	▲2,640	13,100	13,000	▲100	▲0.8	97
島根	92,570	89,700	▲2,870	18,200	18,200	0	0.0	99
岡山	160,190	156,700	▲3,490	30,500	31,100	600	2.0	94
広島	130,130	123,300	▲6,830	24,900	24,800	▲100	▲0.4	95
山口	110,738	103,000	▲7,738	22,000	21,500	▲500	▲2.3	96
徳島	58,320	57,900	▲420	12,300	12,800	500	4.1	95
香川	71,040	67,000	▲4,040	14,200	14,200	0	0.0	94
愛媛	74,490	72,600	▲1,890	15,000	14,900	▲100	▲0.7	98
高知	50,030	56,400	6,370	10,900	12,700	1,800	16.5	95
福岡	184,380	176,800	▲7,580	37,000	36,900	▲100	▲0.3	96
佐賀	135,230	126,800	▲8,430	25,800	25,300	▲500	▲1.9	94
長崎	62,640	61,900	▲740	13,100	13,200	100	0.8	97
熊本	189,920	181,200	▲8,720	36,900	36,100	▲800	▲2.2	97
大分	117,780	111,700	▲6,080	23,400	22,700	▲700	▲3.0	97
宮崎	94,470	85,800	▲8,670	19,000	17,400	▲1,600	▲8.4	98
鹿児島	111,540	103,700	▲7,840	23,100	22,200	▲900	▲3.9	96
沖縄	2,930	2,670	▲260	950	860	▲90	▲9.5	90

(6) 経営所得安定対策の実施状況

水田・畑作経営所得安定対策、農業者戸別所得補償制度、経営所得安定対策の加入件数

		加入要件	加入件数	経営形態別		
				個人	法人	集落営農
平成19年度	水田・畑作経営所得安定対策 (ゲタ・ナラン対策)	「認定農業者」又は「集落営農組織」で 一定の経営規模を有すること。(※) 米の生産調整を実施していること。	72,431	63,415	3,630	5,386
平成20年度	水田・畑作経営所得安定対策 (ゲタ・ナラン対策)		84,274	74,540	4,079	5,655
平成21年度	水田・畑作経営所得安定対策 (ゲタ・ナラン対策)		85,233	75,161	4,396	5,676
平成22年度	戸別所得補償モデル対策 (米戸別所得補償モデル事業 水田活用自給力向上事業)	販売農家・集落営農であれば経営規模は問わない。 米戸別所得補償モデル事業以外は、米の生産調整 への参加の有無は問わない。	1,163,090	1,149,505	6,187	7,398
	水田・畑作経営所得安定対策 (ゲタ・ナラン対策)		83,492	73,395	4,611	5,486
平成23年度	戸別所得補償制度 (米の所得補償交付金 水田活用の所得補償交付金 畑作物の所得補償交付金)	販売農家・集落営農であれば経営規模は問わない。 米の所得補償交付金以外は、米の生産調整への参 加の有無は問わない。	1,150,159	1,135,010	7,563	7,586
	水田・畑作経営所得安定対策 (ナラン対策)		73,886	65,004	4,293	4,589
平成24年度	戸別所得補償制度 (米の所得補償交付金 水田活用の所得補償交付金 畑作物の所得補償交付金)		1,118,436	1,102,643	8,330	7,463
	水田・畑作経営所得安定対策 (ナラン対策)		69,774	61,149	4,407	4,218
平成25年度	経営所得安定対策 (米の直接支払交付金 水田活用の直接支払交付金 畑作物の直接支払交付金)		1,072,123	1,055,741	9,088	7,294
	水田・畑作経営所得安定対策 (ナラン対策)		67,073	58,394	4,687	3,992
平成26年度	経営所得安定対策 (米の直接支払交付金 水田活用の直接支払交付金 畑作物の直接支払交付金)		1,041,881	1,025,040	9,612	7,229
	(申請ベース) 水田・畑作経営所得安定対策 (ナラン対策)		70,573	61,128	5,499	3,946

※:「一定の経営規模」とは、①認定農業者は、都府県で4ha、北海道で10ha。②集落営農組織は20ha。平成20年度から市町村特認制度が導入され、一定の経営規模以下でも加入することが可能になった。

資料:農林水産省「食糧部会資料」、「平成26年度の経営所得安定対策等の加入申請状況について」をもとに作成

注1:平成22年度の戸別所得補償モデル対策および平成23年度の戸別所得補償制度は要件を満たした加入件数。

注2:平成26年度は7月31日現在の申請件数。

○ 農業者戸別所得補償制度・経営安定所得対策の全国の支払実績

	米の所得補償交付金		水田活 用の所 得補償 交付金	畑作物の 所得補償 交付金	加算 交付金	内訳		
	(定額 部分)	(変動 部分)				規模拡 大加算	再生利 用加算	緑肥輪 作加算
平成22年度	1,529	1,539	1,890	(注2)－	－	－	－	－
平成23年度	1,533	－	2,218	1,578	36	34	0.6	1.8
平成24年度	1,552	－	2,223	1,781	47	43	1.2	2.3

資料：農林水産省 「農業者戸別所得補償制度の支払実績について」をもとに作成

注1：平成22年度は戸別所得補償モデル対策の支払額である。

注2：畑作物の所得補償交付金は平成23年度から実施したものであり、平成22年度は水田・畑作経営所得安定対策が実施され、生産条件不利補正交付金1,271億円が支払われている。

	米の直接支払交付金		水田活用の直 接支払交付金	畑作物の直接 支払交付金	再利用交付金
	(定額部分)	(変動部分)			
平成24年度	1,552	－	2,223	1,781	1.2
平成25年度	1,559	－	2,161	1,675	1.9
対前年度比較	7	－	▲63	▲107	0.7

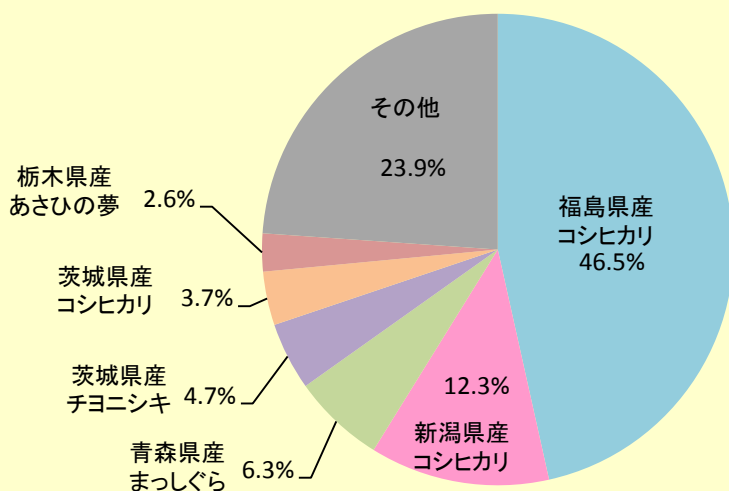
資料：農林水産省 「経営所得安定対策の支払実績について」をもとに作成

注：平成24年度の戸別所得補償制度の支払額（5,603億円）には規模拡大加算（43億円）が含まれていたが、平成25年度には経営所得安定対策と別対策の規模拡大交付金として実施したため、平成24年度の支払実績からこの分（43億円）を除いている。

5. 現物受渡の状況

(1) 産地別受渡実績（平成23年8月8日～平成27年2月27日）

【東京コメ・大阪コメ合計】



【平成23年8月8日以降の累積値】

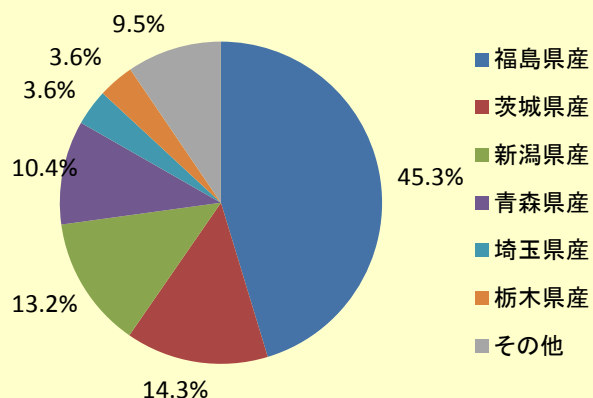
	東京コメ	大阪コメ	合計
玄米数量	5,995トン	2,778トン	8,773トン

注1：平成27年2月末までの累積値。

注2：玄米重量は1トン未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

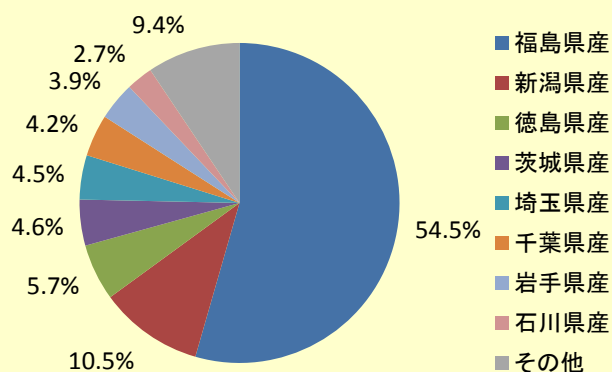
【東京コメ】

受渡実績：5,995トン



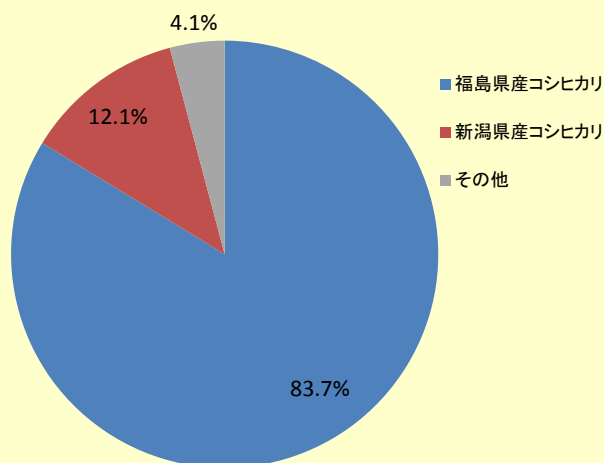
【大阪コメ】

受渡実績：2,778トン

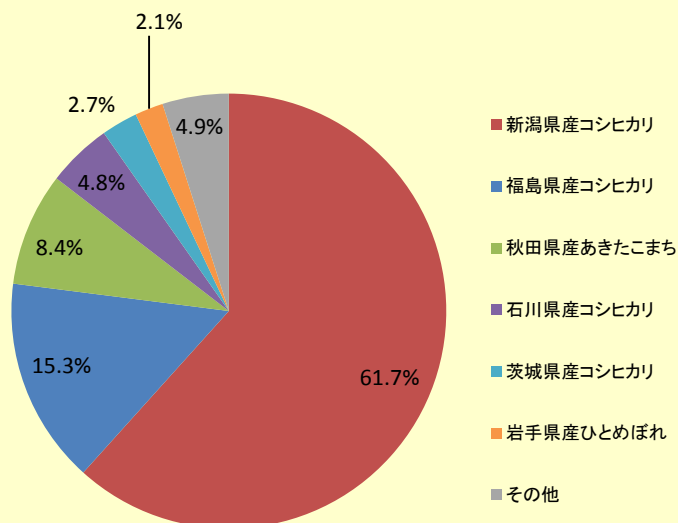


(2) 年産別受渡実績（平成23年8月8日～平成27年2月27日）

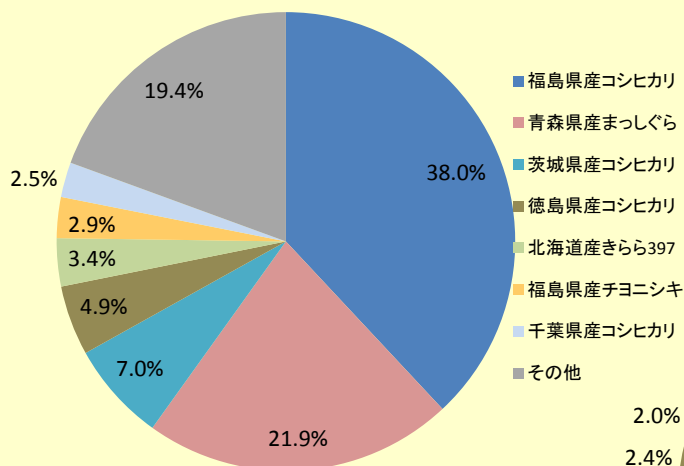
【23年産】3,408トン



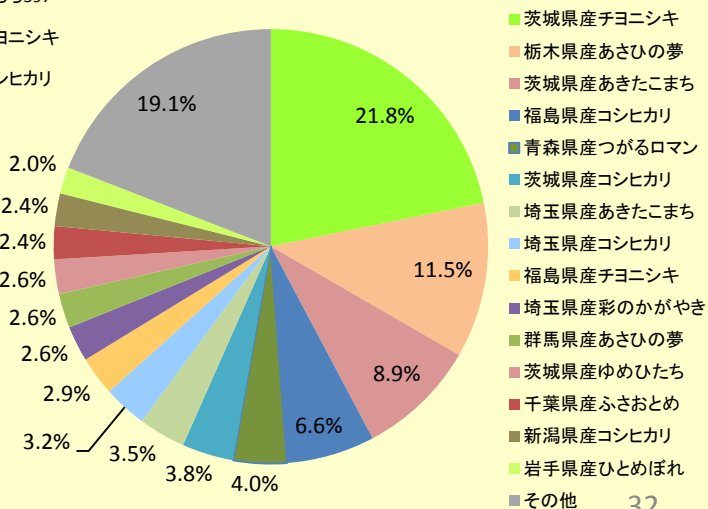
【24年産】997トン



【25年産】2,495トン



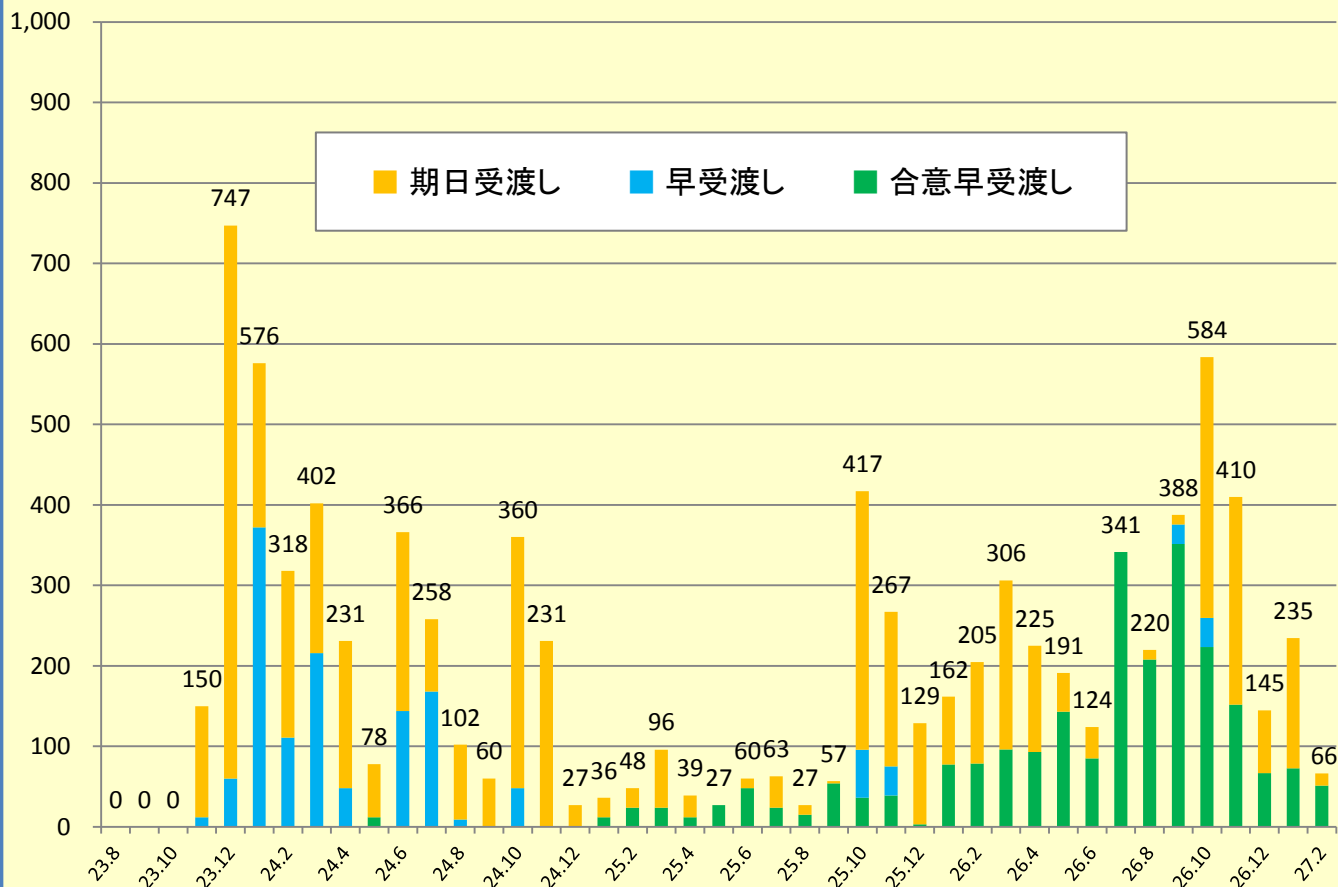
【26年産】1,872トン



(3) 受渡種類別受渡実績（平成23年8月8日～平成27年2月27日）

【東京・大阪コメ合計】

（単位：トン）



	期日受渡し	早受渡し	合意早受渡し	合計
東京・大阪コメ合計	5,058トン	1,344トン	2,371トン	8,773トン

(4) 米穀と他の農産物商品の受渡比率（平成26年）

	米穀（東京コメ・関西コメ）	とうもろこし	一般大豆	小豆
a.出来高（枚数）	242,309	423,597	147,071	20,823
b.現物換算量（t）	1,540,737	21,179,850	1,470,710	49,975
c.受渡高（枚数）	636	1,835	1,443	199
d.現物換算量（t）	3,286	91,750	14,430	478
e.現物流通量（t）	6,100,000	9,664,254	1,991,458	102,803
受渡高／出来高（c／a）	0.26%	0.43%	0.98%	0.96%
受渡高／現物流通量（d／e）	0.05%	0.95%	0.72%	0.46%

【現物流通量】

※コメについては26年産米の出荷・販売数量が現時点で公表されていないため、平成20年産から24年産の5カ年平均を用いる。

※とうもろこしは、財務省「貿易統計」に基づく輸入量

※一般大豆は、農林水産省「月別油糧生産実績表」に基づく輸入大豆の原料処理量

※小豆については、「作物統計」（収穫量）と「貿易統計」（輸入量）の合計

(5) 米穀と過去の試験上場商品の受渡比率

	米穀（東京コメ・関西コメ） （平成26年）	とうもろこし （平成6年）	アラビカコーヒー生豆 （平成15年）
a.出来高（枚数）	242,309	4,762,492	5,019,572
b.受渡高（枚数）	636	205	505
受渡高／出来高（b／a）	0.26%	0.00%	0.01%

注1：とうもろこし及びアラビカコーヒー生豆の出来高は東京穀物商品取引所の出来高である。

注2：農産物商品の現物受渡に関し、商品取引所へ寄せられたクレームは、平成23年8月の米の先物取引の試験上場開始以降で見ると、全体で5件。そのうち、米の受渡に関するクレームはなし（すべて小豆の受渡に関するもので、いずれも品質に関するもの。）。

6. 取引参加者の状況

(1) 建玉に占める自己取引、委託取引の割合

○会員別建玉シェア（上位3位）

（単位：％）

順位	平成23年 8月末		12月末		平成24年 12月末		平成25年 12月末		平成26年 12月末		平成27年 2月末	
1	R社	26.7	P社	26.1	R社	76.1	R社	46.7	R社	47.1	R社	42.9
2	P社	16.7	R社	23.7	W社	9.4	P社	20.2	P社	15.2	P社	13.8
3	W社	14.0	A社	10.4	P社	7.2	W社	14.9	O社	12.7	O社	12.6

○建玉の自己取引、委託取引の割合（平成27年2月末現在）

	自己		委託		総取組高	
	枚数	割合	枚数	割合	枚数	割合
東京コメ・大阪コメ 合計	2,920	33.5%	5,796	66.5%	8,716	100.0%

注：自己取引とは、商品先物取引業者が自己資金で行う売買であり、委託取引とは、商品先物取引業者が顧客から委託を受けて、当該顧客の資金で行う売買をいう。

(2) 現物受渡数量の会員別シェア（平成27年2月末までの累積値）

東京コメ

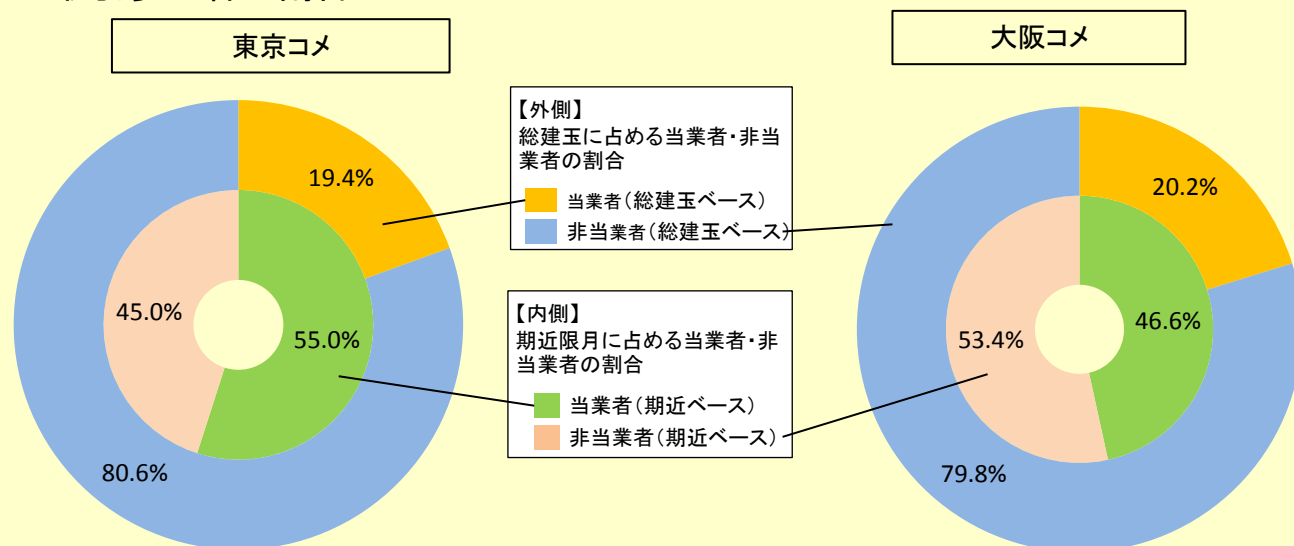
受け方			渡し方		
会員	トン	シェア	会員	トン	シェア
A社	212	3.5%	A社	68	1.1%
D社	60	1.0%	D社	12	0.2%
F社	12	0.2%	P社	240	4.0%
O社	72	1.2%	Q社	72	1.2%
P社	288	4.8%	R社	3,539	59.0%
Q社	180	3.0%	W社	2,064	34.4%
R社	3,755	62.6%			
W社	1,416	23.6%			
合計	5,995	100.0%	合計	5,995	100.0%

大阪コメ

受け方			渡し方		
会員	トン	シェア	会員	トン	シェア
A社	1,287	46.3%	A社	1,008	36.3%
B社	3	0.1%	B社	3	0.1%
E社	36	1.3%	E社	51	1.8%
P社	66	2.4%	P社	72	2.6%
Q社	3	0.1%	Q社	6	0.2%
R社	1,172	42.2%	R社	569	20.5%
W社	210	7.6%	W社	1,068	38.4%
合計	2,778	100.0%	合計	2,778	100.0%

(3) 建玉に占める当業者・非当業者の割合（平成27年2月までの平均）

●取引参加者の割合



注：総建玉に占める当業者・非当業者の割合は、平成23年8月以降の各月末平均値
 期近限月に占める当業者・非当業者の割合は、平成23年12月以降の各月末平均値

	コメ		とうもろこし		一般大豆		小豆	
	当業者	非当業者	当業者	非当業者	当業者	非当業者	当業者	非当業者
（各月末時点の割合の平均値）	19.7%	80.3%	26.2%	73.8%	30.0%	70.0%	52.7%	47.3%

（参考）シカゴ商品取引所における当業者建玉割合（CFTC建玉明細、平成27年2月24日時点）

小麦 20% 、 とうもろこし 30% 、 大豆 31%

(4) 海外からの取引参加状況（平成23年8月8日以降の累積値）

（単位：枚）

	米国	シンガポール	合 計
売	137	128	265
買	138	128	266

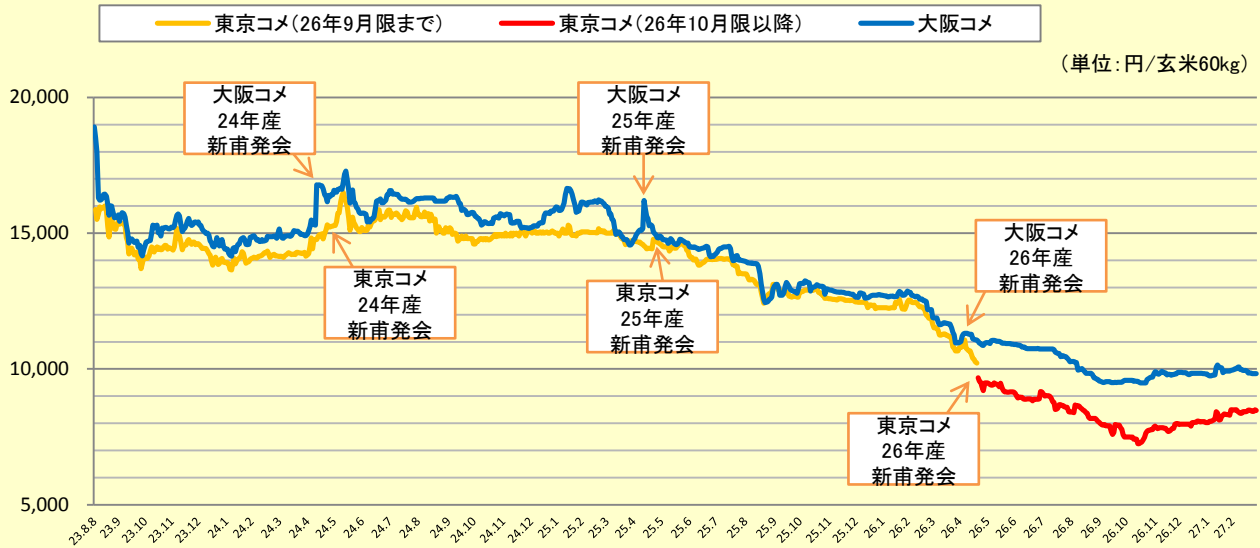
注1：東京穀物商品取引所において取引を行った海外の商品先物取引業者（外国において商品先物取引法第190条第1項の規定による許可に相当する許可を受けている者又はこれに準ずる者）のうち、取引所において把握している者の出来高である。

注2：大阪堂島商品取引所においては、平成27年2月27日現在、海外の商品先物取引業者のうち、取引所において把握している者の取引実績はない。

7. 価格の推移

(1) 先物価格の推移

期先価格の推移

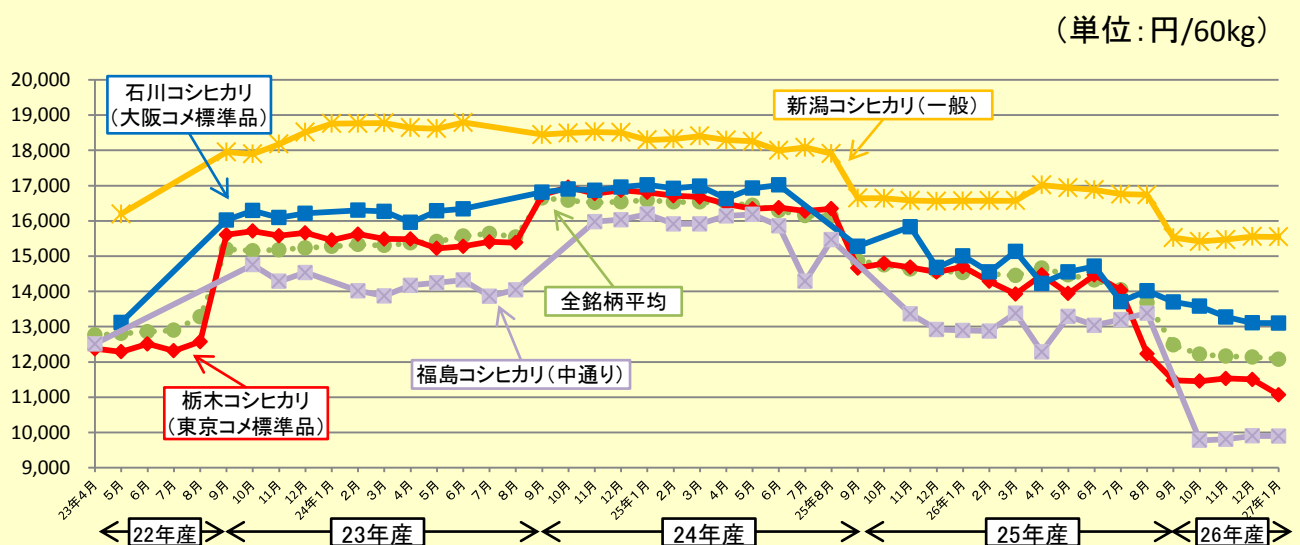


注1: 東京コメは東京で受渡しが行われるコシヒカリ(茨城、栃木及び千葉県産)、大阪コメは大阪で受渡しが行われるコシヒカリ(石川及び福井県産)を標準品とした取引価格。なお、東京コメの平成26年10月限(平成26年産)以降については、受渡供用品が全国の全ての産地品種銘柄に拡大され、産地品種銘柄間の格差はない。いずれも1等、消費税抜き、運賃及び包装代を含む。

注2: 期先限月とは、現物受渡や売買取引の期限が、その時点から最も先となる月。

注3: 東京コメは、旧・東京穀物商品取引所で取引が開始され、平成25年2月に大阪堂島商品取引所に移管。大阪コメは、旧・関西商品取引所(現・大阪堂島商品取引所)で取引を開始。

(2) 相対取引価格(農林水産省公表)の推移



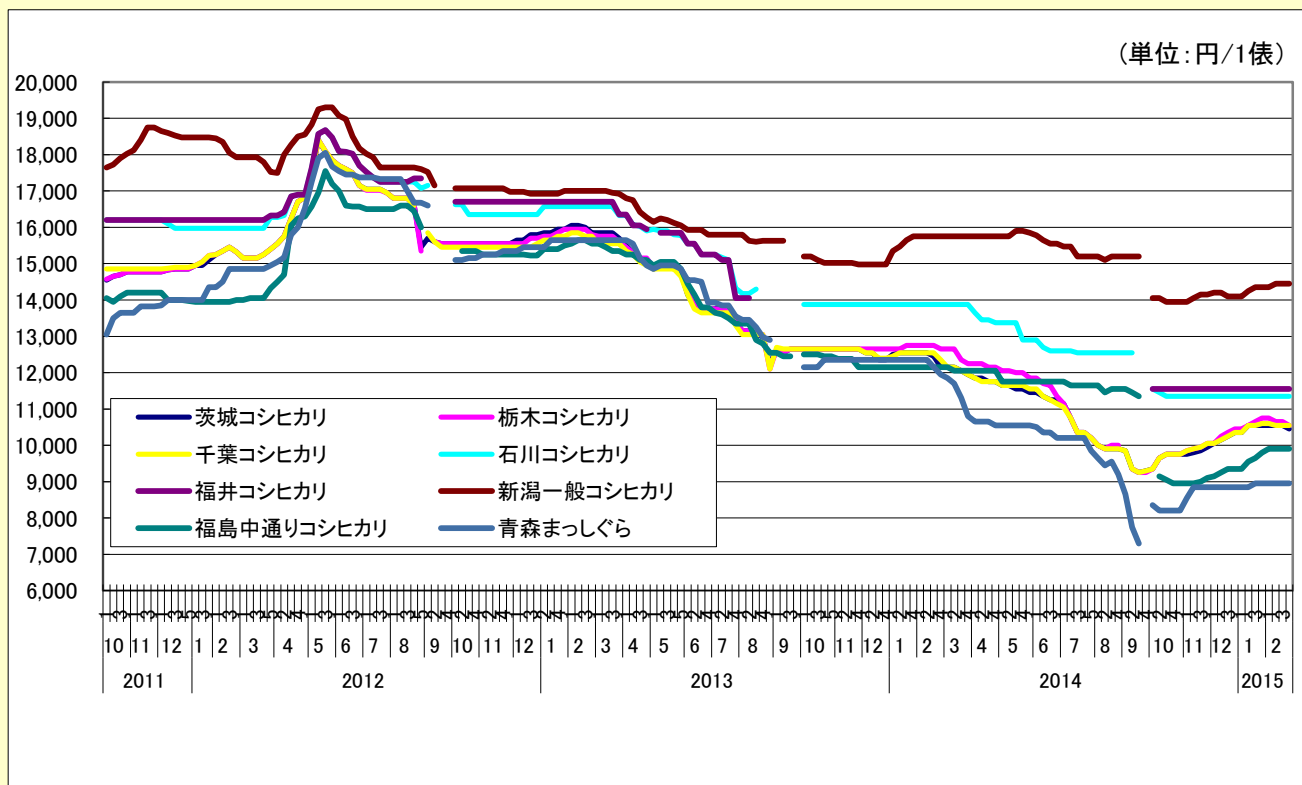
資料: 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1: 価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

2: 全銘柄平均価格は、産地銘柄ごとの価格を前年度検査数量ウェイトで加重平均した価格である。

3: 先物取引の試験上場では、東京コメの価格は関東産(茨城、栃木、千葉)コシヒカリ、大阪コメの価格は北陸産(石川、福井)コシヒカリを標準品として取引されている。

(3) 市中現物価格（米穀データバンク）の推移



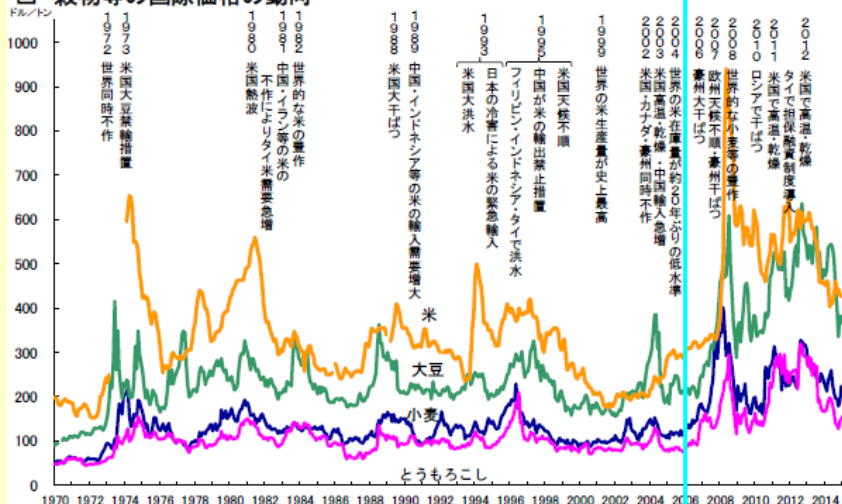
資料: ㈱米穀データバンク「米穀市況速報」

注 1: 東京・大阪着値(税抜き)の単純平均価格(運賃、包装代含む。)

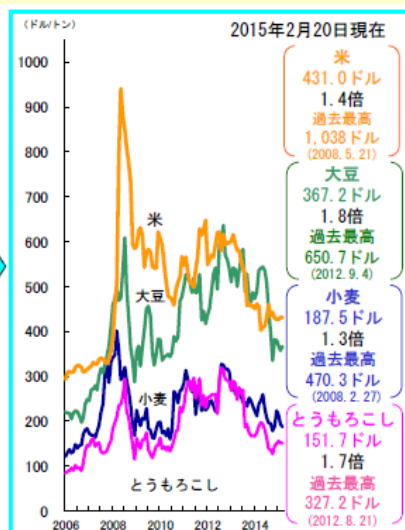
2: 年産は、関東産(茨城、栃木、千葉)コシヒカリは9月～8月、その他は10月～9月とした。

(4) 穀物等の国際価格の動向

□ 穀物等の国際価格の動向



注：小麦、とうもろこし、大豆は、各月ともシカゴ商品取引所の第1金曜日の期近価格（セツルメント）である。
米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。



注1：各月第1金曜日（米は第1水曜日）に加え、直近の最終金曜日（米は最終水曜日の価格）を記載。米の価格は、2月18日が未公表のため、2月11日公表の価格である。
注2：過去最高価格については、米はタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、米以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近価格（セツルメント）の最高価格。
注3：図中の倍率は2006年秋頃と比較した直近の価格水準。

資料：農林水産省「海外食料需給レポート（Monthly Report：2月）」（平成27年2月27日）

(5) 米穀と他の商品の価格関連データ

		①最高終値	②最安終値	①最高終値/②最安終値	価格変動率 (ボラティリティ)
東京コメ (玄米60kg)	23年産	16,000	13,650	117%	16.48%
	24年産	16,500	14,420	114%	11.84%
	25年産	14,780	10,220	145%	9.48%
	26年産	9,680	7,250	134%	14.26%
	期間中	16,500	7,250	228%	13.31%
大阪コメ (玄米60kg)	23年産	18,910	14,150	134%	18.57%
	24年産	17,290	14,560	119%	10.95%
	25年産	16,200	10,960	148%	11.29%
	26年産	11,280	9,490	119%	6.52%
	期間中	18,910	9,490	199%	14.02%
東京小豆 (30kg)	23年産	13,210	11,240	118%	11.41%
	24年産	12,800	11,670	110%	11.54%
	25年産	12,460	10,300	121%	9.57%
	26年産	10,870	8,840	123%	7.82%
	期間中	13,210	8,840	149%	10.56%
東京・とうもろこし (1,000kg)		29,990	21,490	140%	18.62%
東京・一般大豆 (1,000kg)		57,710	36,610	158%	17.36%
東京・金 (1g)		5,079	3,836	132%	19.02%
東京・ガソリン (1kl)		85,890	50,790	169%	20.89%
東京・ゴム (1kg)		375.4	175.4	214%	30.31%

(注1) 先物価格は平成23年8月～平成27年2月末までの期先限月の終値ベース。

(注2) 価格変動率(ボラティリティ)は単利計算。

(6) 1日の取引開始から終了までの価格変動率

		平均値	中央値	最大値	最小値
東京コメ	23年産	0.88%	0.65%	11.57%	0.00%
	24年産	0.25%	0.00%	3.81%	0.00%
	25年産	0.24%	0.07%	3.60%	0.00%
	26年産	0.39%	0.12%	4.00%	0.00%
	期間中	0.43%	0.09%	11.57%	0.00%
大阪コメ	23年産	0.49%	0.26%	3.55%	0.00%
	24年産	0.24%	0.00%	4.16%	0.00%
	25年産	0.22%	0.00%	8.01%	0.00%
	26年産	0.20%	0.00%	2.87%	0.00%
	期間中	0.29%	0.06%	8.01%	0.00%
小豆	22年産	0.66%	0.47%	3.38%	0.00%
	23年産	0.91%	0.68%	7.36%	0.00%
	24年産	0.67%	0.50%	5.88%	0.00%
	25年産	0.72%	0.48%	7.15%	0.00%
	26年産	0.70%	0.47%	15.65%	0.00%
	期間中	0.75%	0.53%	15.65%	0.00%
東京・とうもろこし		1.48%	1.23%	18.37%	0.00%
東京・一般大豆		1.55%	1.30%	15.23%	0.00%
東京・金		1.42%	1.18%	11.74%	0.12%
東京・ガソリン		1.63%	1.37%	7.40%	0.17%
東京・ゴム		2.32%	2.09%	12.23%	0.00%

※平成23年8月8日～平成27年2月27日までのデータ(取引が成立しなかった日を除く。)をもとに作成。

※価格変動率は、日中の高値から安値を差し引き前場1節の値段又は始値で除して算出。

※コメについては、平成23年11～24年9月限までは23年産、平成24年10～25年9月限までは24年産、平成25年10～26年9月限までは25年産、平成26年10月限以降26年産。

※小豆については、平成23年11～24年10月限までは23年産、平成24年11～25年10月限までは24年産、平成25年11～26年10月限までは25年産、平成26年11月限以降26年産。

(7) 値幅制限等の発動状況（H23. 8. 8～H27. 2. 27）

ア 東京コメ(サーキットブレーカー(CB(平成25年2月8日まで)))

年月(営業日数)	発動数	発動日数	1日平均 発動回数
平成23年8月(18日)	68回	13日	3.78
9月(20日)	8回	8日	0.40
10月(20日)	2回	2日	0.10
11月(20日)	5回	5日	0.25
12月(21日)	1回	1日	0.05
平成24年1月(19日)	7回	2日	0.37
2月(21日)	0回	0日	0.00
3月(21日)	0回	0日	0.00
4月(20日)	27回	10日	1.35
5月(21日)	41回	15日	1.95
6月(21日)	10回	9日	0.48
7月(21日)	11回	10日	0.52
8月(23日)	7回	7日	0.30
9月(19日)	8回	7日	0.42
10月(22日)	2回	2日	0.09
11月(21日)	6回	4日	0.19
12月(19日)	1回	1日	0.05
平成25年1月(19日)	6回	5日	0.32
2月(6日)	1回	1日	0.17

(注)平成24年
1月4日より、
CB運用方法を
変更。

注1:平成23年12月30日まではサーキットブレーカー(CB)発動回数。平成24年1月4日から平成25年2月8日までは、CBが発動した限月数。

注2:CBとは、値動きが一定幅に達した場合に、取引を一時停止し、市場の過熱を抑える仕組み。

注3:東京コメでは、平成23年12月30日までは、1つの限月でCBが発動された場合、自動的に全ての限月でCBが発動されていたが、平成24年1月4日からは、値段が±600円(ただし、1回目は±300円)上昇又は下降した限月に限定してCBが発動する方式に変更。併せて、取引の停止時間を10分間から5分間に短縮。

注4:CB・値幅制限の幅、適用・解除時期は商品ごとに異なり、CB・値幅制限の幅については、商品の値動き等を勘案し、取引所が変更することがあり得る。また、異常な価格変動が生じた場合等は、商品先物取引法第118条第2号の規定に基づく主務大臣の命令により取引所が制限幅を変更。

ア 東京コメ(値幅制限(平成25年2月12日～平成27年2月27日))

年月(営業日数)	制限到達回数	制限到達日数	1日平均到達回数
平成25年2月(13日)	0回	0日	0.00
3月(20日)	0回	0日	0.00
4月(21日)	0回	0日	0.00
5月(21日)	0回	0日	0.00
6月(20日)	3回	1日	0.15
7月(22日)	1回	1日	0.05
8月(22日)	8回	3日	0.36
9月(19日)	0回	0日	0.00回
10月(22日)	0回	0日	0.00回
11月(20日)	0回	0日	0.00回
12月(20日)	0回	0日	0.00回
平成26年1月(19日)	0回	0日	0.00回
2月(19日)	0回	0日	0.00回
3月(20日)	3回	3日	0.15回
4月(21日)	1回	1日	0.05回
5月(20日)	0回	0日	0.00回
6月(21日)	0回	0日	0.00回
7月(22日)	2回	2日	0.09回
8月(21日)	3回	2日	0.14回
9月(20日)	1回	1日	0.05回
10月(22日)	0回	0日	0.00回
11月(18日)	0回	0日	0.00回
12月(21日)	0回	0日	0.00回
平成27年1月(19日)	0回	0日	0.00回
2月(19日)	0回	0日	0.00回

注1: 終値が値幅制限に達した限月数を集計。

注2: 値幅制限とは、値動きが一定幅に達した場合に、その上限を超える又は下限を下回る価格で取引を成立させない仕組み。

平成27年2月27日現在、大阪堂島商品取引所の1日の値幅は、通常±300円/60kg(終値が制限値幅に達した限月が2以上ある場合は、±100円/60kgずつ拡大し、最大で±500円/60kg以内。)

注3: 値幅制限の幅、適用・解除時期は商品ごとに異なり、値幅制限の幅については、商品の値動き等を勘案し、取引所が変更することがあり得る。また、異常な価格変動が生じた場合等は、商品先物取引法第118条第2号の規定に基づく主務大臣の命令により取引所が制限幅を変更。

イ 大阪コメ(値幅制限)

年月(営業日数)	制限到達回数	制限到達日数	1日平均到達回数
平成23年8月(18日)	19回	9日	1.06
9月(20日)	12回	6日	0.60
10月(20日)	10回	5日	0.50
11月(20日)	2回	2日	0.10
12月(21日)	0回	0日	0.00
平成24年1月(19日)	0回	0日	0.00
2月(21日)	0回	0日	0.00
3月(21日)	0回	0日	0.00
4月(20日)	8回	3日	0.40
5月(21日)	10回	5日	0.48
6月(21日)	4回	4日	0.19
7月(21日)	0回	0日	0.00
8月(23日)	1回	1日	0.04
9月(19日)	0回	0日	0.00
10月(22日)	1回	1日	0.05
11月(21日)	0回	0日	0.00
12月(19日)	0回	0日	0.00
平成25年1月(19日)	1回	1日	0.05
2月(19日)	0回	0日	0.00
3月(20日)	1回	1日	0.05
4月(21日)	2回	2日	0.10
5月(21日)	0回	0日	0.00
6月(20日)	0回	0日	0.00
7月(22日)	1回	1日	0.05
8月(22日)	9回	5日	0.41
9月(19日)	1回	1日	0.05回
10月(22日)	1回	1日	0.05回
11月(20日)	0回	0日	0.00回
12月(20日)	0回	0日	0.00回
平成26年1月(19日)	0回	0日	0.00回
2月(19日)	1回	1日	0.05回
3月(20日)	1回	1日	0.05回
4月(21日)	0回	0日	0.00回
5月(20日)	0回	0日	0.00回
6月(21日)	0回	0日	0.00回
7月(22日)	0回	0日	0.00回
8月(21日)	1回	1日	0.05回
9月(20日)	0回	0日	0.00回
10月(22日)	0回	0日	0.00回
11月(18日)	0回	0日	0.00回
12月(21日)	0回	0日	0.00回
平成27年1月(19日)	0回	0日	0.00回
2月(19日)	0回	0日	0.00回

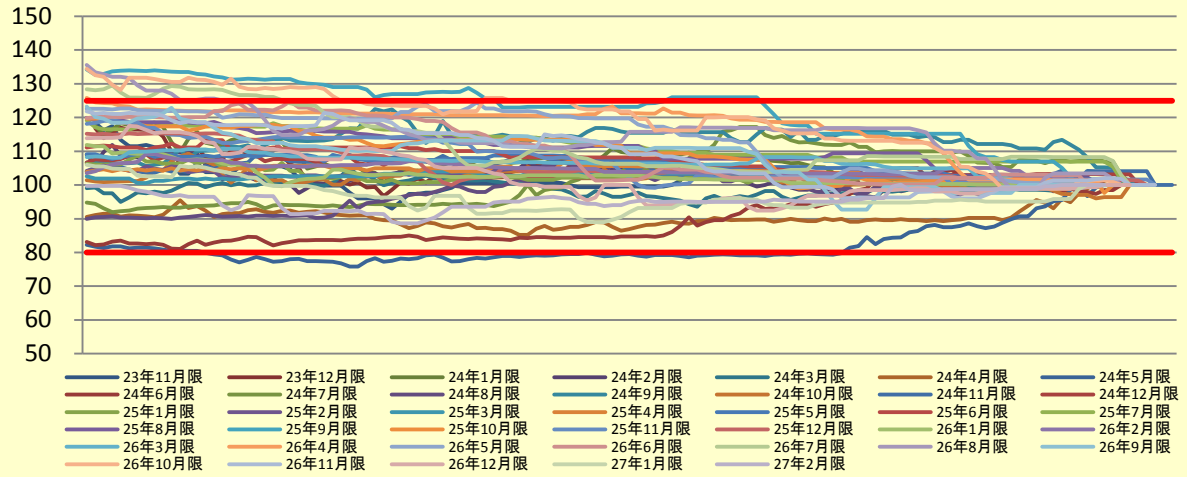
注:本表の注意点は、前項の注釈を参照

(8) 先物取引の価格発見機能

○ 納会日値段を基準とした先物価格の動き（限月別）

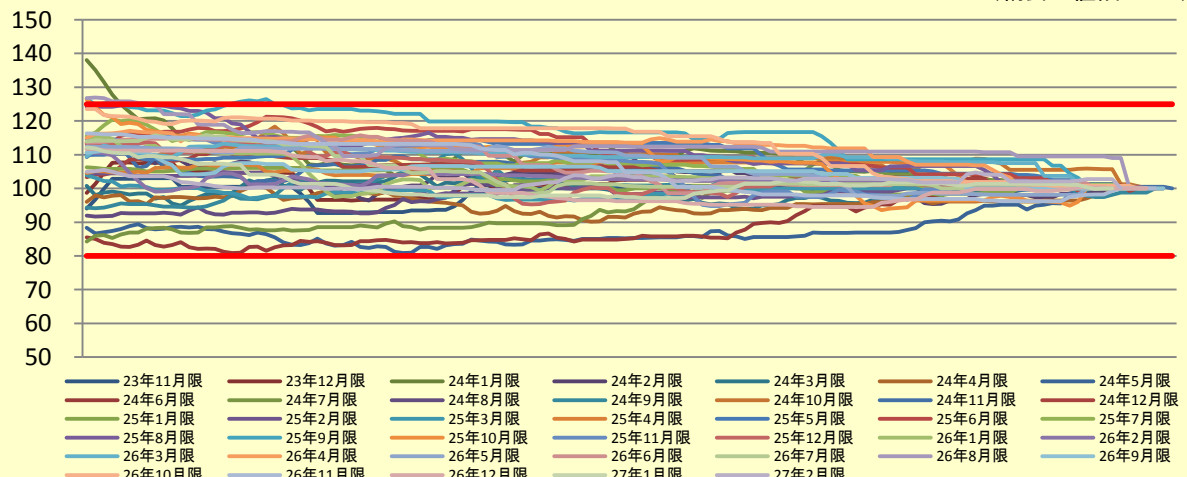
● 東京コメ

(納会日値段=100)



● 大阪コメ

(納会日値段=100)

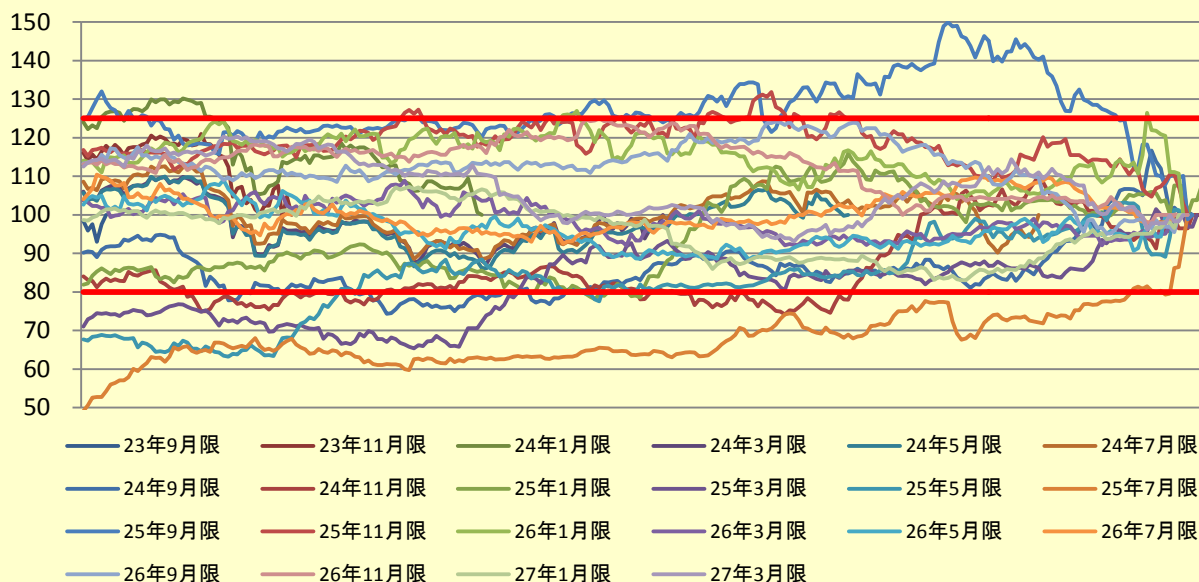


	東京コメ			大阪コメ			合計				東京コメ			大阪コメ			合計		
	取引日	80以上、125以下	割合	取引日	80以上、125以下	割合	取引日	80以上、125以下	割合		取引日	80以上、125以下	割合	取引日	80以上、125以下	割合	取引日	80以上、125以下	割合
23年11月限	70	70	100%	65	65	100%	135	135	100%	25年7月限	124	124	100%	123	123	100%	247	247	100%
12月限	91	91	100%	85	85	100%	176	176	100%	8月限	124	124	100%	124	124	100%	248	248	100%
24年1月限	110	110	100%	103	99	96%	213	209	98%	9月限	127	67	53%	127	118	93%	254	185	73%
2月限	122	122	100%	123	123	100%	245	245	100%	11月限	123	123	100%	125	124	99%	248	247	100%
3月限	121	121	100%	121	121	100%	242	242	100%	12月限	127	127	100%	125	125	100%	252	252	100%
4月限	124	124	100%	124	124	100%	248	248	100%	13月限	126	126	100%	126	126	100%	252	252	100%
5月限	121	45	37%	121	121	100%	242	166	69%	26年1月限	121	121	100%	122	122	100%	243	243	100%
6月限	123	123	100%	122	122	100%	245	245	100%	2月限	121	121	100%	121	121	100%	242	242	100%
7月限	125	125	100%	126	126	100%	251	251	100%	3月限	119	119	100%	118	118	100%	237	237	100%
8月限	125	125	100%	125	125	100%	250	250	100%	4月限	121	120	99%	120	120	100%	241	240	100%
9月限	127	127	100%	126	126	100%	253	253	100%	5月限	118	118	100%	119	119	100%	237	237	100%
11月限	124	124	100%	125	125	100%	249	249	100%	6月限	119	119	100%	119	119	100%	238	238	100%
12月限	129	129	100%	128	128	100%	257	257	100%	7月限	124	100	81%	123	123	100%	247	223	90%
13月限	127	127	100%	127	127	100%	254	254	100%	8月限	124	106	85%	123	115	93%	247	221	89%
25年1月限	121	121	100%	123	123	100%	244	244	100%	9月限	125	125	100%	127	127	100%	252	252	100%
2月限	122	122	100%	121	121	100%	243	243	100%	11月限	124	91	73%	125	125	100%	249	216	87%
3月限	119	119	100%	119	119	100%	238	238	100%	12月限	127	127	100%	126	126	100%	253	253	100%
4月限	121	121	100%	121	121	100%	242	242	100%	13月限	124	124	100%	125	125	100%	249	249	100%
5月限	117	117	100%	118	118	100%	235	235	100%	27年1月限	121	121	100%	121	121	100%	242	242	100%
6月限	119	119	100%	119	119	100%	238	238	100%	2月限	121	121	100%	122	122	100%	243	243	100%
										合計	4,818	4,606	96%	4,803	4,781	100%	9,621	9,387	98%

○ 納会日値段を基準とした先物価格の動き（限月別）

● とうもろこし

（納会日値段=100）

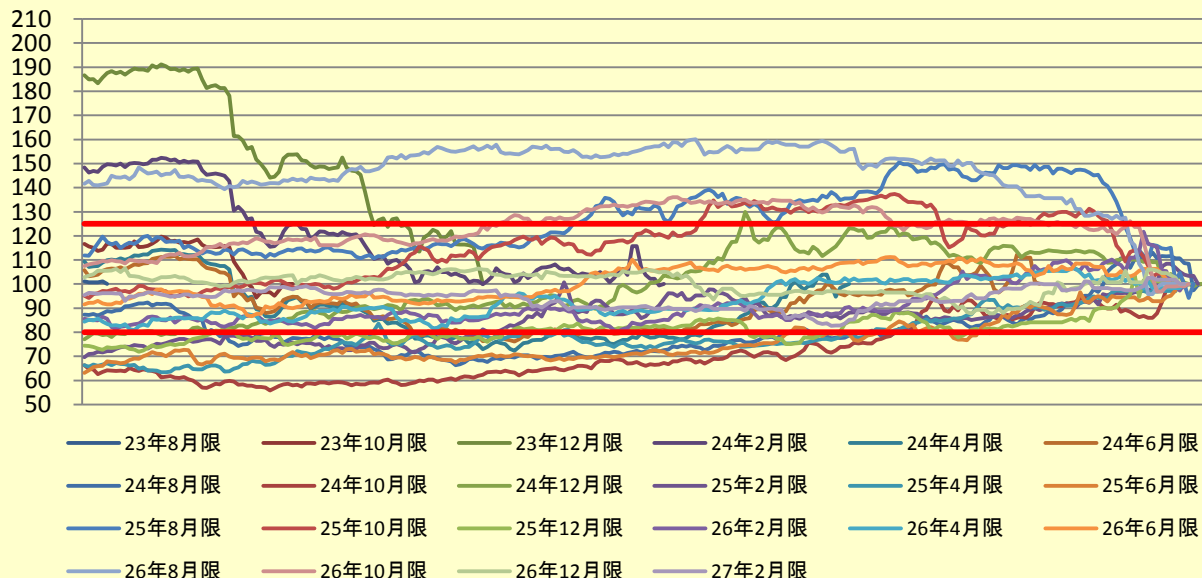


	とうもろこし		
	取引日	80以上、 125以下	割合
23年9月限	6	6	100%
11月限	47	47	100%
24年1月限	89	65	73%
3月限	129	129	100%
5月限	170	170	100%
7月限	212	212	100%
9月限	248	198	80%
11月限	248	165	67%
25年1月限	249	238	96%
3月限	247	150	61%
5月限	246	180	73%
7月限	245	10	4%
9月限	246	115	47%
11月限	245	216	88%
26年1月限	244	239	98%
3月限	244	244	100%
5月限	245	245	100%
7月限	244	244	100%
9月限	245	245	100%
11月限	245	244	100%
27年1月限	244	244	100%
3月限	244	244	100%
合計	4,582	3,850	84%

○ 納会日値段を基準とした先物価格の動き（限月別）

● 大豆

（納会日値段=100）

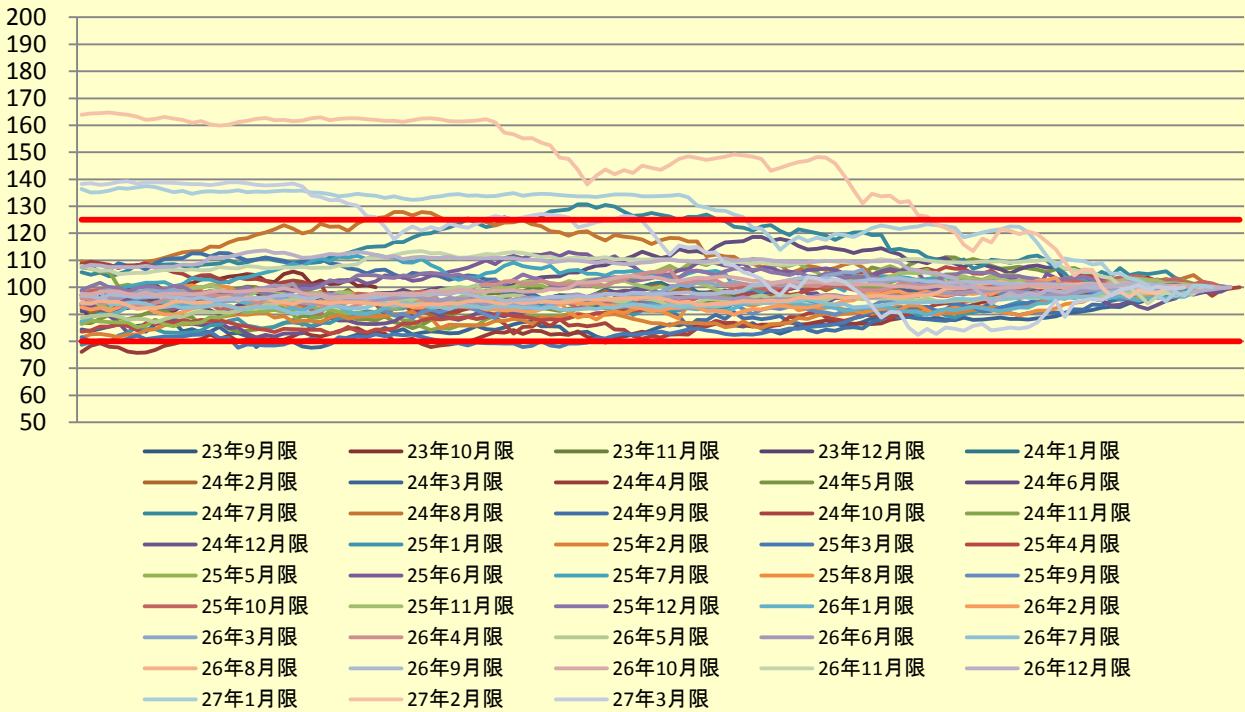


	大豆		
	取引日	80以上、 125以下	割合
23年8月限	6	6	100%
10月限	47	47	100%
12月限	89	21	24%
24年2月限	129	90	70%
4月限	170	109	64%
6月限	212	182	86%
8月限	248	105	42%
10月限	248	68	27%
12月限	249	229	92%
25年2月限	247	159	64%
4月限	246	79	32%
6月限	245	64	26%
8月限	246	124	50%
10月限	245	170	69%
12月限	244	132	54%
26年2月限	244	244	100%
4月限	245	245	100%
6月限	244	244	100%
8月限	245	14	6%
10月限	245	130	53%
12月限	244	244	100%
27年2月限	244	244	100%
合計	4,582	2,950	64%

○ 納会日値段を基準とした先物価格の動き（限月別）

● ガソリン

(納会日値段=100)



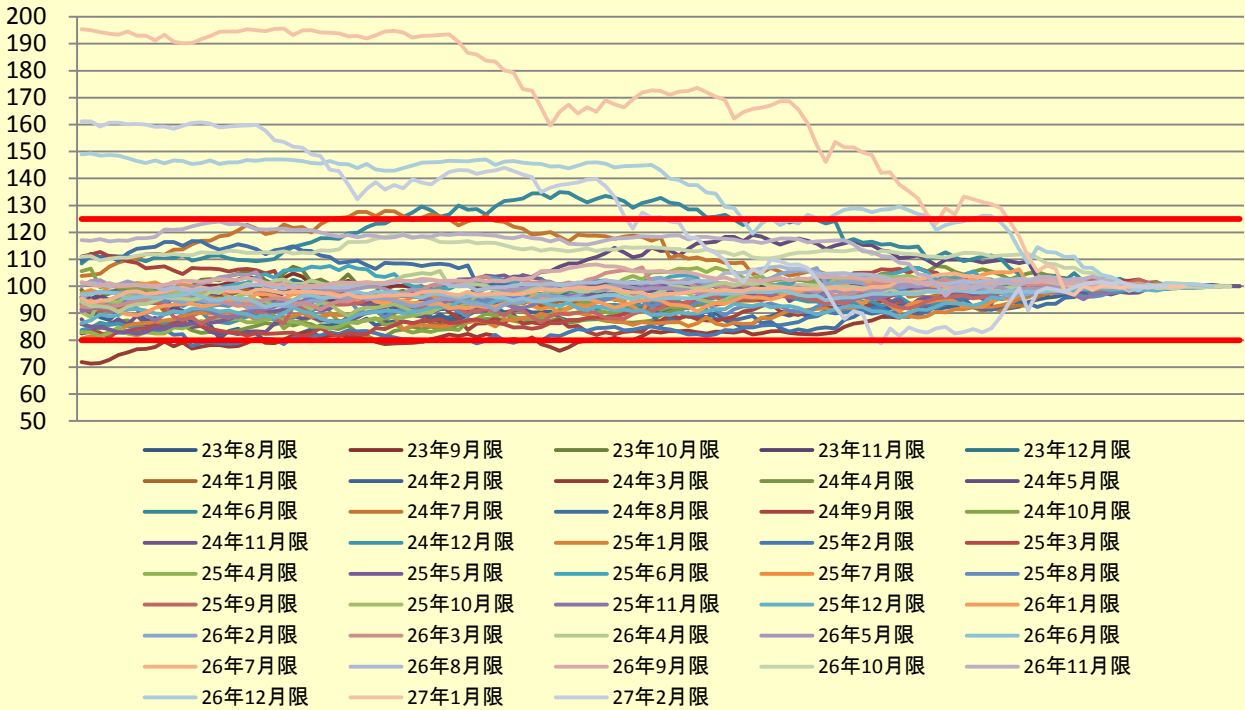
	ガソリン		
	取引日	80以上、125以下	割合
23年9月限	14	14	100%
10月限	33	33	100%
11月限	54	54	100%
12月限	75	75	100%
24年1月限	94	94	100%
2月限	114	114	100%
3月限	122	116	95%
4月限	122	103	84%
5月限	124	124	100%
6月限	122	122	100%
7月限	124	102	82%
8月限	125	115	92%
9月限	125	125	100%
10月限	127	127	100%
11月限	125	125	100%
12月限	126	126	100%
25年1月限	126	122	97%
2月限	123	123	100%
3月限	121	96	79%
4月限	119	119	100%
5月限	121	121	100%
6月限	119	119	100%

	ガソリン		
	取引日	80以上、125以下	割合
25年7月限	120	120	100%
8月限	123	123	100%
9月限	124	124	100%
10月限	126	126	100%
11月限	124	124	100%
12月限	126	126	100%
26年1月限	125	125	100%
2月限	121	121	100%
3月限	121	121	100%
4月限	119	119	100%
5月限	121	121	100%
6月限	118	118	100%
7月限	120	120	100%
8月限	124	124	100%
9月限	124	124	100%
10月限	126	126	100%
11月限	123	123	100%
12月限	126	126	100%
27年1月限	124	51	41%
2月限	120	27	23%
3月限	121	75	62%
合計	4,931	4,633	94%

○ 納会日値段を基準とした先物価格の動き（限月別）

● 原油

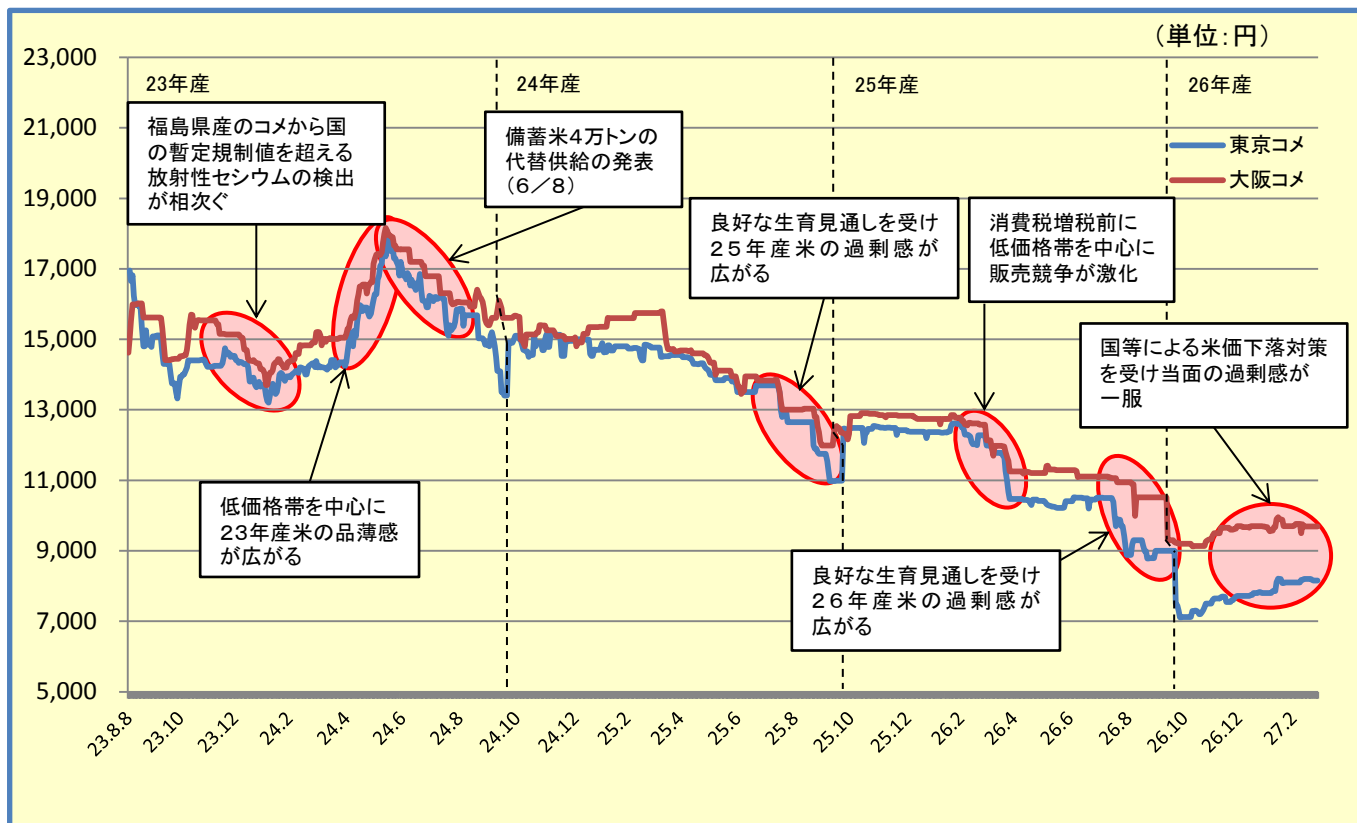
(納会日値段=100)



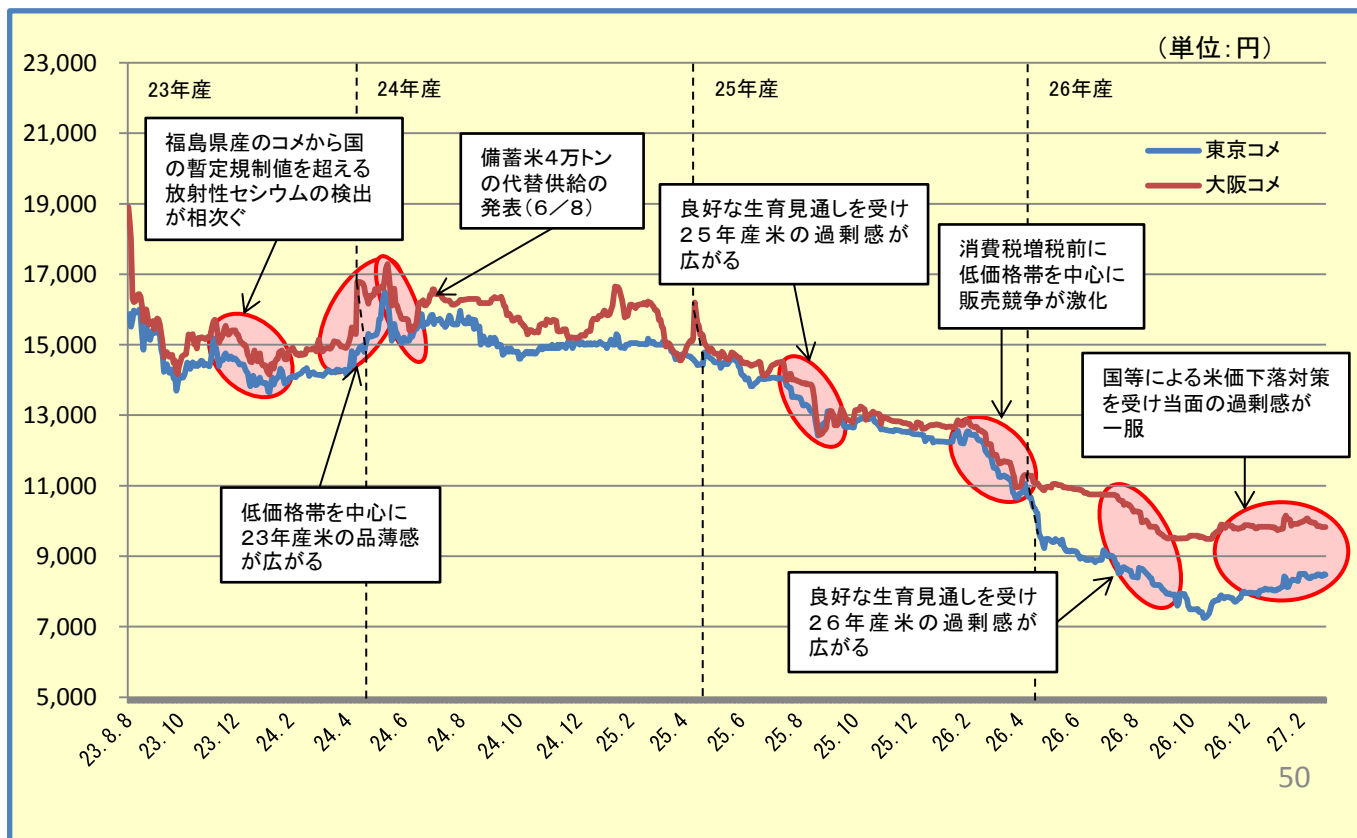
	原油		
	取引日	80以上、125以下	割合
23年8月限	18	18	100%
9月限	38	38	100%
10月限	58	58	100%
11月限	78	78	100%
12月限	99	99	100%
24年1月限	118	118	100%
2月限	121	118	98%
3月限	122	85	70%
4月限	122	122	100%
5月限	123	123	100%
6月限	123	85	69%
7月限	125	113	90%
8月限	127	127	100%
9月限	125	125	100%
10月限	127	127	100%
11月限	127	127	100%
12月限	125	125	100%
25年1月限	123	123	100%
2月限	119	103	87%
3月限	120	120	100%
4月限	119	119	100%
5月限	119	119	100%

	原油		
	取引日	80以上、125以下	割合
25年6月限	120	120	100%
7月限	123	123	100%
8月限	126	126	100%
9月限	125	125	100%
10月限	126	126	100%
11月限	125	125	100%
12月限	125	125	100%
26年1月限	122	122	100%
2月限	119	119	100%
3月限	120	120	100%
4月限	119	119	100%
5月限	119	119	100%
6月限	120	120	100%
7月限	123	123	100%
8月限	125	125	100%
9月限	125	125	100%
10月限	126	126	100%
11月限	124	124	100%
12月限	124	36	29%
27年1月限	121	21	17%
2月限	119	55	46%
合計	4,952	4,594	93%

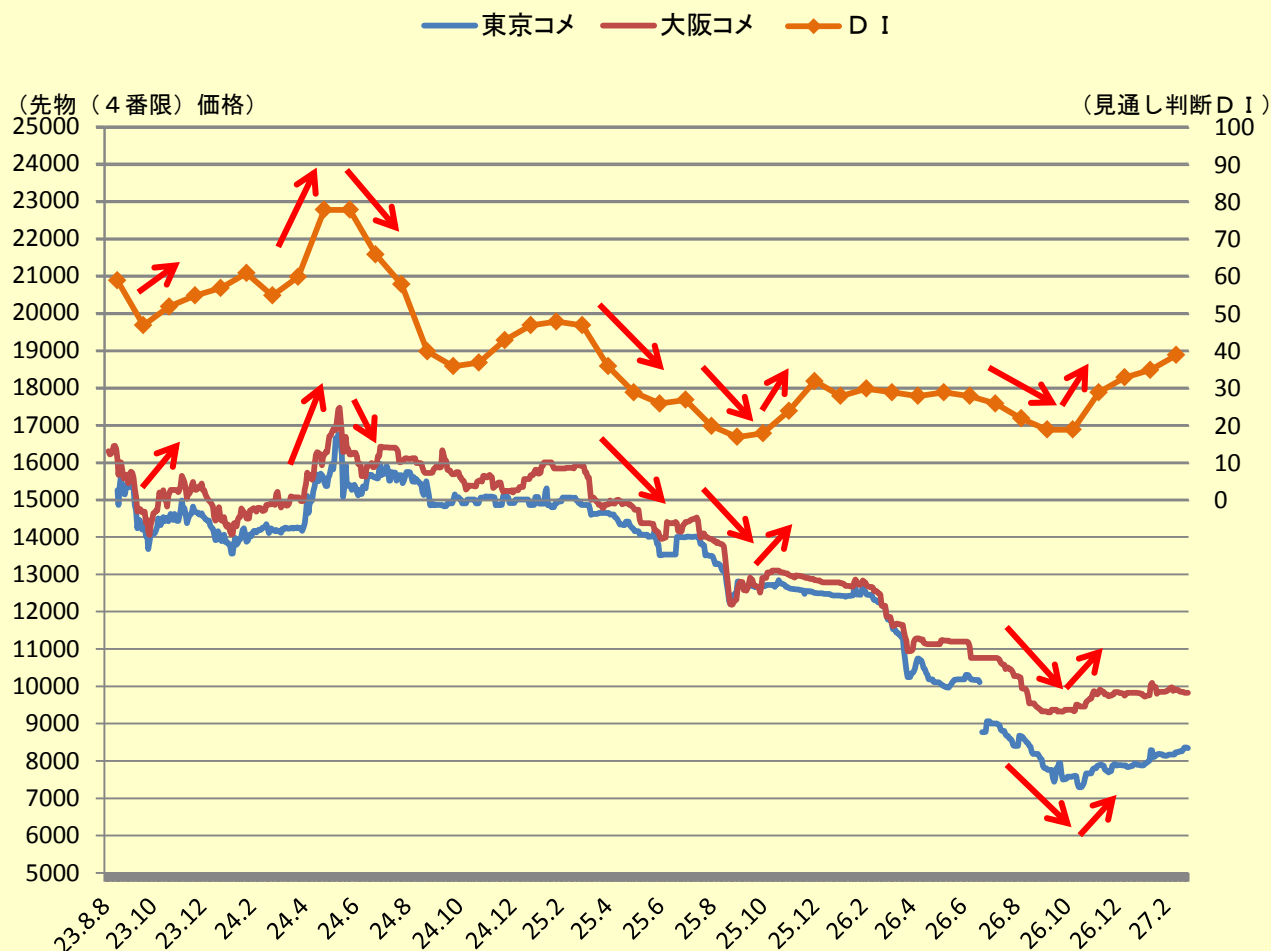
○ 先物価格（期近）の推移とコメに係る出来事



○ 先物価格（期先）の推移とコメに係る出来事



○ 先物価格（４番限）の推移と米関係者の需給動向に対する見通し判断D I（向こう３ヶ月）の推移



資料：公益社団法人米穀安定供給確保支援機構「米取引関係者の判断に関する調査結果」

注１：米取引関係者に対して需給動向や価格水準などの取引動向に関するアンケートを実施し、その結果をD Iとして算出したものである。

注２：数値が前月と比較し100に近づけば「将来締まる」という見方が前月より強くなり、反対に0に近づけば「将来緩む」という見方が前月より強くなった傾向を示している。

(9) 公正・透明な価格形成のための取組み

○ 先物市場は取引の規模を問わず、誰でも参加でき、中立・公正なルールに従って運営される市場で、全ての市場参加者に中立

- ・ コメ先物取引に関するセミナー、勉強会の開催、当業者向け地方説明会（堂島先物塾など）を通じた周知
- ・ コメ業界紙にコメ先物取引の基礎知識についての記事掲載
- ・ ホームページで取引に関する規則類を公表

○ 公開された取引の場で、様々な人たちが色々な情報に基づく判断を持ち込んで価格が形成

- ・ 商品先物取引業者を対象とするセミナー、講演会の開催

○ 価格情報も即座に発信され、誰もが簡単に入手できる

- ・ 価格その他の情報の取引所ホームページへの掲載
- ・ 携帯電話向けツールの開発
- ・ 情報ベンダーを通じ、日々の価格その他取引に関する情報をリアルタイムで提供
- ・ SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用した情報発信

8. 米先物取引に係るこれまでの主な報道・関係者の声

(1) 主な報道

1 日本経済新聞 (国内)

23年3月9日	コメ価格変動リスク軽減 東穀取など、先物上場申請 農家安定経営狙う 投機資金流入懸念も ・価格下落のリスクを回避する場を求める声が強まっている。コメ取引における価格の透明性を高める狙いも。 ・価格の乱高下を懸念する声。流動性の確保が課題。
24年6月29日	【社説】コメ先物市場の灯を消すな ・売買は低迷していてもコメ先物の効用は出ている。 ・せっかく復活したコメ先物を試験上場だけで終わらせたくない。
24年8月8日	コメ先物上場きょう1年、参加者少なく売買低迷 価格指標には遠く 経営問題も影響 裁定取引は機能 ・売買高は伸び悩み、実需関係者の参加も限られた。 ・東穀の経営問題も売買低迷に拍車。 ・受渡を活用して調達する利点は大きい(卸間取引価格より安い)。
24年8月9日 (電子版)	不振のコメ先物に再生の芽、卸会社じわり参入 ・卸会社を中心に先物が有効ということが浸透しつつあり、当業者がじわり参入。 ・一方で個人投資家の市場参入が減少。 ・期近を中心に個人も入ったバランスのとれた市場育成がカギ。
24年11月27日	中小コメ卸、先物活用 現物受け渡しで在庫補充 ・一部の中小卸が先物を活用。 ・調整額の見直しや合意早受渡制度の拡充などが必要。 ・当業者の現物の補充市場としての活用も一つのあり方。
25年3月29日	変貌するコメ市場 透明性欠く価格形成 ・立場の強い方が主導権を握りやすく、価格の決まり方が消費者から見えにくい。 ・需給を反映した透明性のある価格指標は必要。
25年5月31日	コメ先物 本上場見送り JA不参加で取引低迷 試験上場延長の公算 ・先物取引は経営判断の材料となる指標価格を提供し、農家にとって将来の収入が把握でき、経営の安定につながる。 ・先物取引が増えれば価格決定の透明性が高まるメリットもある。 ・有識者委員会では肯定的な意見が大勢。
25年6月14日	コメ先物取引に全米販が参加 ・実際の取引を通じて先物市場を有効利用するノウハウを蓄積し、業界全体で共有する。
25年6月27日	神明、コメ先物に参入 卸最大手、大阪堂島商取で ・6月から商品取引会社を通じて数十トン単位で売買注文を出し始めた。 ・取引に参入した理由について、価格変動リスクを回避するヘッジの場として必要と判断した、と説明。 ・卸最大手が参入したことで他の卸の参加が広がる可能性。
25年8月8日	コメ先物、試験上場2年延長 市場の利便性課題 コメ先物の上場延長認可 価格指標形成へ道半ば 生産者の参加拡大カギ ・農水省はコメの先物取引について2年間の延長を認めると正式発表。 ・農水省と取引所は魅力ある市場づくりを進めJAなどにも参加を呼びかける必要。 ・農家、卸、投資家のバランスのとれた市場になっていない。これをどう克服するかが延長後の課題。
25年8月20日	コメ先物は農家にも役立つ ・過去2年間の値動きで投機的な乱高下はほとんど見られず、コメ調達の場としても機能。 ・市場が発信する早くて的確な情報は、生産現場に欠かせない。 ・コメ先物が活発な市場に育てば、農家の経営に役立ち、農業競争力の強化にもつながる。
25年8月29日	先物相場を活用、需給映す指標に育成 コメ卸、全農価格に「ノー」 ・先物取引への期待は大きい。相場が下がっても利益が上がり、現物の一部を補填できる。 ・消費者にとっても、市場主導で柔軟に決まる値段がもたらす恩恵は大きい。
26年2月22日	コメ先物、売買単位上げ 現物受け渡しは全銘柄対象 使いにくさ解消狙う ・流通実態に合わせ実需家が使いやすくなる。 ・これまで対象の銘柄以外のコメを生産する農家も取引に参加しやすくなる。
26年4月8日	多面鏡 コメ先物で相対取引増加 参加者の裾野、どう拡大 ・先物市場を使って相対取引する動きが広がっている。 ・市場に厚みがないため売買が成立しにくい面がある。参加者の裾野をどう広げ流動性を高めるか先物の成否を占う鍵。
26年7月18日	大阪堂島 コメ先物取引増加 商品設計見直しで ・1日当たりの平均売買高は、3月までの3倍に。商品設計の見直しをしたことが主因。

1 日本経済新聞(続き) (国際)

25年3月26日	中国商品先物を拡充 大連 原料炭上場、世界で初 上海 道路舗装の品目準備 ・中国の3つの取引所が上場品目を増やしている。 ・鄭州商品取引所は今年はコメの品目拡大見込み(長粒米の晩生と短粒米の承認待ち)。 ・中国の短粒種の生産量は日本の約10倍。価格形成の主導権を握られる可能性。
----------	--

2 毎日新聞

24年8月9日	取引開始1年、コメ先物低迷続き 値動き小 魅力薄 ・先物取引はコメ相場の先行指標として関係者から注目。 ・出来高低迷の要因は、国際商品(大豆、トウモロコシ等)に比べて値動きが小さく、投資妙味がないこと。 ・JA全中の反対もあり、様子見が多い。
25年2月18日	【余録】(堂島米会所の歴史、関西商品取引所から大阪堂島商品取引所への改称、試験上場の状況について) ・日本の先物取引(300年の歴史)の基礎を築いたのは大阪の進取の気風。 ・東京一極集中にプレーキがかかるのか。拍車がかかるのか。コメ先物市場はそれを見通す先物市場。
25年9月24日	コメ先物取引 農業強化につなげたい ・需給と供給のバランスで価格を公式に決める仕組みは、生産者にも消費者にもメリット。 ・市場原理を意識した農業への構造改革を促すためにも取引の拡大を期待。

3 産経新聞

24年8月8日	コメ先物取引きょう1年、来夏本上場は視界不良 72年ぶり復活も・・・出来高低迷 ・市場の評価にあたる取引量がさっぱり振るわない。 ・情報開示に乏しく価格変動がない。投資の魅力が薄い。
25年2月11日	商品先物市場 新時代の幕開け 大阪活性化のカギ握るコメ市場一堺屋太一さんが講演 先物は農業が生き残る選択肢一大潟村農業協同組合小林肇組合長 ・日本には世界標準で価格決定できるものが何ひとつない。 ・日本が世界市場を主導できるのはコメ先物だけ。この進展が日本経済に重要。 ・先物市場があることで、世界からの多様な情報入手でき、生活の安全性を担保。

4 時事通信

24年8月7日	取引低迷も受け渡しには一定の評価ーコメ先物上場1年・上 東西市場の一本化求める声もーコメ先物上場1年・下 ・取引量は想定を下回り、低迷。一方、受け渡しは順調。一定のニーズに答えたとの評価。 ・中小卸や外食産業などにとっては、現物の購入手段が増えたと歓迎する声も。 ・福島産の受け渡しが活発化。先物相場が福島県産の現物価格に収斂。 ・卸のヘッジニーズは今後さらに増える。
24年12月12日	コメ先物は農業経営のリスク低減に役立つーJA大潟村組合長の小林氏 ・生産者にとって先物取引は値下りのリスクを軽減するアイテム。 ・先物市場を経営に生かしていくことが必要。 ・市場を残し、本上場への努力を惜しまないでほしい。 ・ジャポニカ種はアジアの指標価格になり得る。日本に先物市場があることが重要。
24年12月13日	農家は合意早受け渡しの利用をーコメ特別講演会でJA大潟村の小林組合長 ・合意早受け渡しの利用を。4月になれば新米価格が出てくる。この数字は重要。ぜひとも市場を残してほしい。
25年5月9日	全米販、コメ先物の取引参加支援＝172の卸売業者対象に ・コメ先物取引の活性化を図るほか、卸売業者の勉強の一助とするのが目的。
26年8月6日	コメ先物、本上場に向け勝負の1年＝8日に延長期間折り返し ・取引量の増加傾向はうかがえるが、胸を張って本上場を申請できる状況とは言い難い。 ・厳しい見方が多い中、大阪堂島の取り組みが期待される。

5 共同通信

25年2月9日	コメ先物取引を一本化、発祥「大阪堂島」名乗る JA不参加で悪循環 公正な指標価格の要請も ・うまく活用すれば、生産者が価格下落のリスクを減らせる利点。 ・JA全中の反対もあり、参加は広がらず。一般投資家が手を出さない悪循環。 ・コメの価格形成が、外国に主導権を握られる恐れ。 ・全米販は1月に勉強会を立ち上げ、先物取引の活用に向け動き始めた。
25年9月16日	売買単位や仕組み見直し コメ先物、活性化へ検討 ・市場活性化のため、売買単位や取引の仕組みを見直す検討に入った。

6 日本農業新聞

23年7月2日	大きな憤り感じる全中会長 コメ先物試験上場を認可 JAグループ取引参加せず 農水省、2年で結論 ・市場の暴走許すな。 ・徹底的な監視必要。 ・野党各党批判相次ぐ 強引、慎重さ欠く。 ・価格乱高下に不安、卸は損失回避へ期待。
24年6月23日	先物商品移管、相手と正式合意 東穀取 与野党の農林議員、米先物移管に批判「試験上場の失敗を証明」 ・当業者の間に不安感が高まり、取引が停滞するとの見方。 ・試験上場が失敗だったことが証明されたとの指摘。
24年8月8日	米先物試験上場から1年、扱い中止業者続々 米先物取引試験上場1年で与野党議員、投機に根強い警戒感 価格形成、機能果たさず ・活発な取引が見込めない取引に参入するメリットは薄い。 ・情報不足もあり現場が不安。市場を見極めるには一定の期間が必要。 ・震災の復旧・復興への影響や主食が投機対象になることに生産現場の懸念は強い。 ・取引量が想定を大きく下回り、価格形成機能を果たしていない。
24年8月9日	米先物取引で稲作法人「歓迎しない」42%、法人協会調査 ・稲作主体の農業法人:「歓迎しない」42%、「関心がない」30%、「歓迎する」13%。 ・農業法人全体:「歓迎する」11%、「歓迎しない」29%。 ・歓迎しない理由:「投機マネーの流入で価格が乱高下する」、「必ずしも自分の経営上の利益に結びつかない」が多い。
24年8月11日	米先物試験上場1年、与野党が検証 民主「注視続ける」、自民「もうやめるべき」 ・透明性の高い指標価格の形成機能が全く果たされていない。 ・失敗したのに移管してまで続けるのはおかしい。 ・低調な出来高、理事長の会社による取引が大多数を占める実態を指摘。
25年2月9日	米試験上場低迷続く、関西一本化で取引減も ・先物価格が現物市場に誤ったメッセージを伝えるとの指摘。 ・関西取の方式になじまず、取引を打ち切る会社相次ぐ。 ・JAグループは上場阻止に向けて引き続き対応。
25年8月2日	延長に反対続出 自民党水田議連 部会と連携し対応 ・米先物取引試験上場の延長認可の是非について検討し、「認めるべきではない」との意見続出。 ・米価に与える影響や取引量が伸びていないことなどを問題視。 ・農水省に対し党の意見を踏まえて検討するよう指示。
25年8月8日	米先物試験上場 条件付け2年延長 農水省「際限なく」にすぎ 米先物試験上場延長 価格形成 現物取引で 問われる国の姿勢 ・農水省は米先物取引試験上場の2年間延長について条件付きで認可。 ・際限なく延長を認めることは試験上場の主旨とは合致しないと判断。延長期間終了との対応は、これまでの実績、参加者の多様化を見極めて判断。 ・先物取引はマネーゲームの側面が強い。米価格形成は先物市場に期待するのではなく、農家や産地の努力と工夫を適切に反映した現物取引を基に定められるべき。

資料: 全国紙(東京発行版)、時事通信、共同通信及び日本農業新聞の記事(平成23年3月以降)

(2) 関係者の声

<コメの試験上場を積極的に評価する声>

- ・ 販売先が決まっていないコメについて、先物市場を活用することにより販売することができている。先物市場は、生産者、卸、小売など多くの者が参加者してコメの値段を決める場になって欲しい。
(生産者)
- ・ 春の段階で生産者団体に新米の価格を固定価格で提示して、その後、現物のコメの価格が低下しても、当初の価格を引き下げることなく取引できたのは、先物市場でリスクヘッジしていたからである。
(商社)
- ・ コメの調達を安定化させるために、一定量は先物市場を活用していきたい。(卸売業者)
- ・ 先物市場には柔軟な受渡制度（合意早受渡制度）もあり、現物のスポット市場とあまり変わらない使い方ができる。(卸売業者)
- ・ 先物市場の価格は、先々のコメの価格を予想する際に大変参考になる。(小売業者)
- ・ 生産される方と実際に使用される方の間で、長期にわたって安定的な価格の契約ができるために、先物市場の活用というのは、これからあると思っている。(卸売業者)

<コメの試験上場を評価しない声>

- ・ コメの先物市場は話題にならない。価格推移も見していない。
- ・ 米の先物市場は、多くの取引が成立するほどの流動性がなく、取引しづらい。
- ・ コメの先物市場の取引量の大半は、1社が売買をしている。取引量を確保するために行っているのではないか。